



平成20年3月期

決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所(所属部) 東証市場(第1部)
大証市場(第1部)

コード番号 8382

URL <http://www.chugin.co.jp/>代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 永島 旭
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 安東 寛倫

TEL (086) 223-3111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

配当支払開始予定日 平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	158,855	(2.8)	34,154	(0.1)	18,567	(1.0)
19年3月期	154,403	(14.3)	34,099	(18.3)	18,772	(20.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	79	97	_____	_____	4.7	0.5	21.5
19年3月期	80	60	_____	_____	4.7	0.5	22.0

(参考) 持分法投資損益

20年3月期 - 百万円

19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産		連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円		百万円		%	円	銭	%
20年3月期	5,791,039		377,558		6.3	1,594	37	13.02
19年3月期	5,772,376		421,130		7.1	1,777	17	13.67

(参考) 自己資本 20年3月期 369,311百万円 19年3月期 413,157百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	9,194		15,338		4,371		83,585	
19年3月期	224,410		220,062		3,803		63,387	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半 期末	中間期末	第3四半 期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	5.00	-	8.00	13.00	3,026	16.1	0.7
21年3月期	-	5.00	-	9.00	14.00	3,248	17.5	0.8
(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00		16.6	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結 累計期間	72,000	(9.7)	15,200	(12.9)	9,100	(3.8)	39.28
通期	143,000	(9.9)	33,000	(3.3)	19,500	(5.0)	84.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- 会計基準等の改正に伴う変更 有
- 以外の変更 有
- (注) 詳細については、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 233,272,106株 19年3月期 233,272,106株

期末自己株式数 20年3月期 1,638,018株 19年3月期 792,362株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	140,667	(4.8)	32,318	(3.8)	17,857	(3.4)
19年3月期	134,146	(14.8)	31,109	(16.9)	18,491	(23.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	76	88	_____	_____
19年3月期	79	34	_____	_____

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円		百万円		%	円	銭	%
20年3月期	5,755,872		366,544		6.3	1,581	80	12.77
19年3月期	5,738,072		411,176		7.1	1,767	54	13.48

(参考) 自己資本 20年3月期 366,544百万円 19年3月期 411,176百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
第2四半期累計期間	65,000	(8.3)	15,000	(13.1)	9,000	(3.7)	38.83	
通期	127,000	(9.7)	32,000	(0.9)	19,000	(6.4)	81.99	

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【経済金融環境】

平成19年度のわが国経済は、改正建築基準法の影響等による住宅投資の落ち込みや、原材料価格の高騰による収益悪化などから減速傾向が強まり、特に年度後半にはサブプライムローン問題の影響を受けた株安・円高の動きもあって、企業の景況感の悪化が目立ちました。企業部門では、平成20年度の設備投資計画が6年ぶりに前年度比マイナスのスタートとなるなど、景況感の悪化を裏打ちする結果となりました。今後、景気の後退が避けられるか否かは、比較的好調を維持している輸出が鍵を握っていると思われ、すでにマイナスに転じている対米輸出を、アジア、中近東など他地域向けでどこまでカバーできるかがポイントとなると思われまます。このため、先行きの景気情勢は相当厳しいものになる可能性があり、家計部門への波及が懸念される状況です。

当地においては、重化学工業を中心とした工業生産が高水準を維持しており、輸出などを含め全体的には底堅い推移を辿ってまいりましたが、最近の原油高、原材料高が、特に中小企業を中心に収益面での圧迫要因となってきています。個人部門では、有効求人倍率が引き続き全国の中でも高めの水準で推移しているものの、今後企業部門の収益悪化が家計所得や消費に与える影響が懸念されます。

このような状況下、日本銀行では平成19年2月以降政策金利の引き上げを見送っていますが、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の動揺が、早期終息するかどうか、日本経済の安定成長持続への鍵になると思われます。

【営業の経過および成果】

このような環境下、当行では平成17年度を起点とし、最終年度を迎えた中期経営計画『誠実と変革』並びに平成19年11月に公表した「地域密着型金融推進計画」の諸施策に鋭意取り組みました結果、当初の定量計画を上回る実績を達成するなど、総じて順調な仕上がりとなりました。

平成19年度の主な活動成果は次のとおりです。

まず、法人や個人事業主のお客さまに対しましては、地元商工会議所、中小企業家同友会等と連携した制度融資の新設、改正建築基準法施行による影響を受けた事業者向けサポート融資など、地域利用者の方の利便性向上への取組み強化を図りました。また、経営改善サポートの分野では引き続き、営業店・本部が一体となり、お客さまとともに「中長期経営改善計画」の立案を行うなど、経営改善サポート活動を促進したほか、外部専門家を活用した活動を展開しました。投資銀行業務の分野では、事業承継対策やM&A等への取組みを強化し、お客さまニーズの多様化にお応えしたほか、金利スワップ取引、外為デリバティブ取引の推進にも注力し、問題解決型金融サービスの提供を積極的に行いました。

個人のお客さまに対しましては、住宅ローンを中心とした個人ローンを休日も受付ける住宅ローンセンターを姫路地区へ1か所増設し、計14か所体制へと充実させました。そして多様化する資産運用ニーズに合わせ、金融商品仲介業務取扱店を27店舗増やし計63店舗体制を構築、お客さまの利便性向上を図るとともに、平成19年12月の保険窓販全面解禁に伴い「総合金融サービス」の実現に向け、各ライフステージに応じた保険商品を導入いたしました。また、クレジットカード分野では、「ドリーミーカード」について地元企業との提携などによる付随サービスをWebサイトで紹介する「ドリーミーデパート」を開設し、お客さまに喜ばれる付加価値の高い「魅力あるカード」づくりを進めています。

そのほか、従来より当行では、お客さまに多様な金融サービスをご提供するため、各種リスク

管理を行って参りましたが、パーゼルへの対応を契機に、より一層リスク管理の高度化を図って参ります。また、地域社会の持続的成長に向けた貢献、CSRへの取組みの一環として大学コンソーシアム岡山「ちゅうぎん金融知力講座」を継続開講したほか、子育て支援活動として中国銀行ドリーミーコンサート「親子deクラシック」に特別協賛するなど、次世代を担う人材育成にも力を注いでまいりました。「スポーツ」分野では、女子クラブチームとして初のV・プレミアリーグ4強に進出した「岡山シーガルズ」のメインスポンサーをつとめるほか、「岡山県少年サッカー5年生大会」への協賛を引き続き実施いたしました。社会問題化した偽造・盗難キャッシュカード対応としては、ICキャッシュカード発行手数料の無料化や、ICローンカードの発行開始、また、偽造被害にしやすいキャッシュカード磁気ストライプ部分による払戻限度額の引き下げなど、お客さまに安心してご利用いただける体制の整備を進めております。

【損益】

事業の種類別セグメントでは、銀行業は経常収益で前年同期比62億82百万円(4.5%)増収の1,432億32百万円、経常利益は資金利益の増益並びに債券関係損益の改善により前年同期比8億7百万円(2.4%)増益の331億58百万円、リース業は経常収益で前年同期比21億2百万円(11.4%)減収の162億53百万円、経常利益は、大口リース先の信用不安による影響から前年同期比9億61百万円(49.8%)減益の9億65百万円、証券投資顧問業は経常収益で前年同期比5百万円(4.2%)減収の1億14百万円、経常利益で前年同期比13百万円(24.5%)減益の40百万円となりました。

上記要因から連結ベース全体では、経常収益は前年同期比44億52百万円(2.8%)増収の1,588億55百万円、経常利益については前年同期比55百万円(0.1%)増益の341億54百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比2億5百万円(1.0%)減益の185億67百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当については、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。当連結会計年度は、一般貸倒引当金繰入額は前年同期比22億円減少の9億円、個別貸倒引当金繰入額は前年同期比4億円増加の80億円となりました。その結果、不良債権売却損等を含めた与信費用合計では、前年同期比26億円減少の98億円となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額(貸出金ベース)につきましては、直接償却や債権売却によるオフバランス化を実施したことなどから、前年同期比60億円減少し、3月末残高は1,176億円になりました。

また、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は3.62%となり、平成19年3月末比0.26%の減少となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は2.92%となり、平成19年3月末比0.22%減少となります。

また、再生法債権(単体・総与信ベース)では、前年同期比59億円減少し、3月末残高は1,160億円になり、総与信比率では0.25%減少し3.49%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.22%減少の2.88%となります。

【通期の見通し】

当行では、平成20年度より新中期経営計画「誠実と変革」を策定し、一層の発展を目指しております。中期経営計画の詳細については、11ページ並びに当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)を参照願います。

中国銀行グループの平成21年3月期の業績予想は、金利横這いを前提として連結経常収益1,430億円、連結経常利益330億円、連結当期純利益195億円を見込んでおります。

なお、中国銀行単体の業務純益は380億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【貸出金】

事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、前年同期比401億円増加し、3月末残高は2兆1,675億円となりました。一方、個人ローンにつきましても、住宅ローンの積み上げに注力した結果、前年同期比470億円増加し、3月末残高は7,705億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比644億円増加の3兆2,525億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

【年金保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債の保護預りや投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は前年同期比526億円増加し、3月末残高は4兆8,909億円、譲渡性預金は前年同期比115億円減少し1,203億円、投資信託は前年同期比21億円増加の2,888億円、公共債は前年同期比73億円増加の4,704億円となり、預り資産全体では前年同期比504億円増加し、3月末残高は5兆7,705億円となりました。

なお、年金保険窓口販売の期中販売実績は346億円となり累計では2,019億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は413億円(株式64億円・外国債券348億円)となり、平成16年12月の取扱い開始以降の累計で1,214億円(株式220億円・外国債券993億円)となりました。

【有価証券】

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に配慮しながら一層の運用の多様化と高度化に積極的に取り組みましたが、貸出金の増加や株式市場の低迷による時価の下落等により、前年同期比1,463億円減少し、3月末残高は2兆626億円となりました。

なお、当行はサブプライムローンに関連する有価証券及びファンドへの投資は致しておりません。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比202億円増加し835億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて債券貸借取引受入担保金の増加を主因として2,335億円増加し、91億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得の増加を主因に前年同期比2,047億円減少し、153億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、増配による配当金支払の増加等から5億円減少し、マイナス43億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続するとともに、一定水準の業績を達成することができた場合に、その業績に連動する特別配当を実施することとしておりますが、19年度配当につきましては安定配当部分を1円増配し、以下の方針に基づき実施する予定であります。

(ア) 普通配当金

業績に左右されない安定配当として1株当たり年間11円をお支払いします。

(イ) 特別配当金

業績に連動する部分として、通期の当期純利益が150億円を上回る場合には、その超過額の20%を目途にお支払いします。

19年度につきましては、上記により普通配当金11円、特別配当金3円の合計14円(中間配当5円)とすることといたしております。

20年度につきましては、2ページに記載のとおり当期利益を190億円と見込んでおり、普通配当金11円、特別配当金3円の合計14円(中間配当7円)を予定しております。

当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当行は、利益配当だけでなく、自己株式の取得・消却による発行済株式総数の削減を通じて、株主さまへの利益還元も実施しており、平成19年度においては、取締役会決議により800千株を取得しております。

(4) 事業等のリスク

当行および当行グループ(以下、本項目においては当行という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回

避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

不良債権問題等

(1) 不良債権の状況

本邦の景気動向、不動産価格および株価の変動、当行の融資先の経営状況および海外の経済環境の変動によっては、当行の不良債権および与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差入れられた担保の価値および過去の貸倒実績等に基づいて、期末に貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りを大幅に上回ることもありえます。また、経済状態全般の悪化、担保価値の下落、またはその他の予期せざる理由により、当行は貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなることもありえます。

(3) 地域への依存

当行は岡山県を中心に主に東瀬戸内圏を主たる営業基盤としており、そのためこれら地域の経済情勢の影響を強く受ける可能性があります。

資金利益

当行はコア業務粗利益(注)に占める資金利益の割合は平成19年度で82%であります。この資金利益は主に預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用することによって獲得しておりますが、資金の満期、適用金利更改時期、金利変動のパターン等には調達資金と運用資金とに差異があるため、将来の金利動向等により資金利益が減少するリスクがあります。

(注) コア業務粗利益とは、「業務粗利益」から「債券関係損益」を控除したものです。

有価証券

(1) 金利上昇による債券価格下落リスク

当行は固定金利の債券を保有しており、そのため金利が上昇すると債券の評価損益が悪化するおそれがあります。

(2) 株価下落リスク

当行は市場性のある株式を保有しており、そのため株価が下落すると株式の評価損益が悪化します。また大幅な下落の場合は減損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるおそれがあります。

自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率および単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国際統一基準である8%以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が8%を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・債務者の信用力悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・自己資本比率の基準および算定方法の変更
- ・その他自己資本を毀損する事態の展開

競争

近年、日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

格付けの低下

格付機関が当行の格付けを引下げた場合、当行の資本・資金調達に悪影響を及ぼすこともありえます。かかる事態が生じた場合には、当行の収益性に悪影響を与え、業績および財政状態にも悪影響を与えます。

当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた成果を生まない可能性があります。

- ・貸出ボリュームの増大が期待通り進まないこと
- ・既存の貸出について期待通りの利鞘拡大が進まないこと
- ・競争状況や市場環境により、手数料収入の増大が期待通りの成果とならないこと
- ・経費削減等の効率化が期待通りに進まないこと
- ・リスク管理での想定を超える市場の変動等により、有価証券運用が期待通りの成果を挙げられないこと

年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

規制変更のリスク

当行は、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク(日本および当行が事業を営むその他の市場における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈および財政の変更の影響を含みます。)を伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政およびその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当行の業務はその多くをコンピュータシステムにより運営しており、自然災害等その他により

コンピュータシステムが正常に機能しなくなった場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

当行は銀行業という業種柄、顧客等からの信用・信頼が重要であり、上記記載のリスクの顕在化の他、不祥事件の発生や風説の流布等により当行の風評が悪化した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報資産管理リスク

当行は業種柄、個人情報をはじめとする大量の顧客情報を有しており、万が一にも何らかの理由でこれらの情報の漏洩、紛失、改ざん等が発生した場合、当行の信用が失墜し業務執行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社9社、関連会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業(*)等の金融サービスを提供しております。

*金融商品取引法上の投資運用業務、投資助言業務等

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】

事業の種類別セグメント

中国銀行(銀行業) 銀行業

国内 . . . 本店のほか支店153、出張所9
海外 . . . 支店1、駐在員事務所3

(連結子会社)

株式会社CBS(銀行事務受託業) 銀行業
中銀事務センター株式会社(銀行事務受託業) 銀行業
中銀保証株式会社(信用保証業) 銀行業
中銀カード株式会社(クレジットカード業) 銀行業
中銀リース株式会社(リース業) リース業、銀行業
中銀アセットマネジメント株式会社(証券投資顧問業) 証券投資顧問業

(非連結子会社)

中銀投資事業組合1号
中銀投資事業組合2号
中銀投資事業組合3号

(関連会社)

岡山プリペイドカード株式会社(プリペイドカード業)
ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号

なお、前連結会計年度末まで連結子会社であった中銀コンピュータサービス(株)は平成19年7月に、中銀システム開発(株)は平成19年9月に清算を結了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、平成17年度よりスタートした中期経営計画「誠実と変革」では、新しい経営理念として、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」を掲げ、急激な経営環境の変化への対応のために営業体制・組織体制の抜本的改革を行うなど中国銀行グループとしての力を最大限に発揮できる体制を築いております。

しかしながら、我が国では人口減少問題や都市と地方の格差拡大など社会的課題を多数抱えており、今後経営環境は従来にも増して厳しくなっていくことが予想されます。このような状況下、法人部門では資金運用・調達方法の一層の多様化・高度化が進展し、また個人部門でもリスク資産のウエイトが高まるなど、お客さまのニーズ・課題に迅速かつ適切にお応えする態勢が求められています。そこで、当行では前中期経営計画の3つの重点施策「収益力の強化」・「戦略遂行能力の構築」・「ガバナンス態勢の強化」に新たに「地域社会の持続的成長に向けた貢献」を加えた新中期経営計画「誠実と変革」を平成20年4月よりスタートさせ、地方銀行としての社会的責任を十分に果たしながら一層の発展を目指す方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成20年度より新たな中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせており、計画最終年度(23年3月期)の計数目標は以下のとおりであります。

- ・コア業務粗利益(注1) 1,100億円
- ・経常利益 400億円
- ・OHR(注2) 50%台半ば
- ・不良債権比率(部分直接償却後) 2%台

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注2) 経費 ÷ コア業務粗利益

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、上述いたしましたとおり平成20年4月より平成23年3月までの3年間を対象期間とした新中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせております。当計画では、4つの重点施策「収益力の強化」・「戦略遂行能力の構築」・「ガバナンス態勢の高度化」・「地域社会の持続的成長に向けた貢献」に注力し、卓越した総合金融サービスをご提供できる能力を一層高める計画であります。

具体的には収益力の強化は、人員重点配置によるコンサルティング営業・投資銀行業務の強化、地元中小企業向け金融サービスの提供拠点としてのビジネスセンターの新設による貸出金の増強等により実現してまいります。戦略遂行能力の構築は、融資支援システム・新OAシステム等積極的なIT投資を行い、お客さまの利便性向上とシステム安定稼働を確保するとともに、他行とのシステム共同化により商品・サービスのスピードアップやITコストの抑制に取り組んでまいります。ガバナンス態勢の高度化では、金融商品取引法・個人情報保護法の徹底等お客さま保護に向けた取組みを行うとともに、リスク・リターン管理態勢の高度化やJ-SOX法等への的確な対応により内部管理態勢の強化を図ります。地域社会の持続的成長に向けた貢献は、創業・新事業支援、事業再生・経営改善支援へ積極的に取り組みます。

より詳細な内容は当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)を参照願います。

(4) 対処すべき課題

当行では平成17年度より3年間に亘って取り組んできた、前中期経営計画『誠実と変革』が平成19年度で完了したことを受け、その精神を基本的に踏襲し、平成20年度を起点とし3年間に亘る新中期経営計画『誠実と変革』を立ち上げました。当行が経営理念として掲げる「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」ために、当面の課題として次の4点に引き続き鋭意取り組んでまいります。まず第一に、適正なりスクテイクによる一層の運用力強化、高収益分野への経営資源の集中投入などにより、収益力の強化を図ります。第二に、お客さまの利便性向上や、多様化するニーズを確実に捕捉できる営業体制の整備、人材活用の多様化によるサービスの質の向上を推進し、戦略遂行能力の構築への取り組みを強化いたします。そして、第三に地域のお客さまに安心してご利用いただけるよう、法令や社会規範に準拠したコンプライアンス重視の業務運営を行うとともに、金融商品取引法等に対応する強固な内部統制システムの構築を通じ、ガバナンス体制の高度化を図ってまいります。さらに、第四にCSR活動などを通じ、地域社会の持続的成長に向けた貢献を行ってまいります。当行は、これらの課題に着実に取り組むことで、さらなる企業価値の向上を図り、地域社会とともに発展することが、地域金融機関としての社会的責任であり、使命であると考えております。

当行は新中期経営計画『誠実と変革』の諸施策を着実に実施し、問題解決型地域金融機関としてお客さまの多様な金融ニーズに誠心誠意お応えしてまいります。

4. 連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

年度別 科目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	70,313	183,848	113,535	161.47
コールローン	97,535	71,861	25,674	26.32
買入金銭債権	69,343	54,178	15,165	21.86
商品有価証券	3,795	2,191	1,604	42.26
金銭の信託	33,903	33,885	18	0.05
有価証券	2,208,957	2,062,699	146,258	6.62
貸出金	3,188,137	3,252,582	64,445	2.02
外国為替	2,859	2,482	377	13.18
その他資産	67,379	84,198	16,819	24.96
有形固定資産	46,876	45,767	1,109	2.36
建物	18,190	17,591	599	3.29
土地	20,858	20,556	302	1.44
建設仮勘定	152	98	54	35.52
その他の有形固定資産	7,674	7,520	154	2.00
無形固定資産	291	233	58	19.93
ソフトウェア	116	63	53	45.68
その他の無形固定資産	174	169	5	2.87
繰延税金資産	1,861	22,383	20,522	1,102.74
支払承諾見返	42,368	35,649	6,719	15.85
貸倒引当金	61,247	60,924	323	0.52
資産の部合計	5,772,376	5,791,039	18,663	0.32

(単位：百万円、%)

年度別 科目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	増減額	増減率
(負債の部)				
預金	4,838,378	4,890,939	52,561	1.08
譲渡性預金	131,824	120,315	11,509	8.73
コールマネー	52,472	45,764	6,708	12.78
債券貸借取引受入担保金	152,216	202,618	50,402	33.11
借入金	22,855	22,375	480	2.10
外国為替	81	52	29	35.80
信託勘定借	75	37	38	50.66
その他負債	74,937	77,071	2,134	2.84
賞与引当金	2,143	1,917	226	10.54
役員賞与引当金	82	80	2	2.43
退職給付引当金	13,949	14,215	266	1.90
役員退職慰労引当金	-	415	415	-
睡眠預金払戻損失引当金	-	422	422	-
ポイント引当金	-	116	116	-
繰延税金負債	18,030	-	18,030	100.00
負ののれん	1,829	1,488	341	18.64
支払承諾	42,368	35,649	6,719	15.85
負債の部合計	5,351,245	5,413,480	62,235	1.16
(純資産の部)				
資本金	15,149	15,149	0	0.00
資本剰余金	6,286	6,316	30	0.47
利益剰余金	314,894	330,442	15,548	4.93
自己株式	1,069	2,438	1,369	128.06
株主資本合計	335,260	349,469	14,209	4.23
その他有価証券評価差額金	77,899	21,968	55,931	71.79
繰延ヘッジ損益	1	2,126	2,125	212,500.00
評価・換算差額等合計	77,897	19,841	58,056	74.52
少数株主持分	7,972	8,247	275	3.44
純資産の部合計	421,130	377,558	43,572	10.34
負債及び純資産の部合計	5,772,376	5,791,039	18,663	0.32

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円、%)

年度別 科目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増減額	増減率
経常収益	154,403	158,855	4,452	2.88
資金運用収益	95,322	104,042	8,720	9.14
貸出金利息	56,813	63,406	6,593	11.60
有価証券利息配当金	34,463	37,055	2,592	7.52
コールローン利息	919	1,050	131	14.25
買現先利息	-	46	46	-
預け金利息	78	236	158	202.56
その他の受入利息	3,047	2,245	802	26.32
信託報酬	2	10	8	400.00
役務取引等収益	20,760	20,591	169	0.81
その他業務収益	22,454	21,469	985	4.38
その他経常収益	15,863	12,742	3,121	19.67
経常費用	120,303	124,700	4,397	3.65
資金調達費用	18,444	22,809	4,365	23.66
預金利息	9,592	15,243	5,651	58.91
譲渡性預金利息	216	603	387	179.16
コールマネー利息	2,571	2,925	354	13.76
債券貸借取引支払利息	1,576	1,182	394	25.00
借入金利息	181	188	7	3.86
その他の支払利息	4,306	2,667	1,639	38.06
役務取引等費用	3,442	3,768	326	9.47
その他業務費用	24,215	20,668	3,547	14.64
営業経費	57,706	57,856	150	0.25
その他経常費用	16,493	19,597	3,104	18.82
貸倒引当金繰入額	10,843	9,075	1,768	16.30
その他の経常費用	5,650	10,521	4,871	86.21
経常利益	34,099	34,154	55	0.16
特別利益	516	127	389	75.38
固定資産処分益	490	119	371	75.71
償却債権取立益	26	7	19	73.07
特別損失	1,058	1,760	702	66.35
固定資産処分損	284	342	58	20.42
減損損失	774	542	232	29.97
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	493	493	-
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	-	383	383	-
税金等調整前当期純利益	33,558	32,520	1,038	3.09
法人税、住民税及び事業税	15,977	13,176	2,801	17.53
法人税等調整額	2,810	363	3,173	112.91
少数株主利益	1,618	413	1,205	74.47
当期純利益	18,772	18,567	205	1.09

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,149	6,290	301,639	2,248	320,830
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			1,395		1,395
剰余金の配当			1,161		1,161
役員賞与(注2)			66		66
当期純利益			18,772		18,772
自己株式の取得				2,055	2,055
自己株式の処分		46		291	337
自己株式の消却		49	2,892	2,942	-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	3	13,255	1,178	14,430
平成19年3月31日残高	15,149	6,286	314,894	1,069	335,260

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	62,824	-	62,824	9,334	392,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			-		1,395
剰余金の配当			-		1,161
役員賞与(注2)			-		66
当期純利益			-		18,772
自己株式の取得			-		2,055
自己株式の処分			-		337
自己株式の消却			-		-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	15,074	1	15,072	1,362	13,710
連結会計年度中の変動額合計	15,074	1	15,072	1,362	28,140
平成19年3月31日残高	77,899	1	77,897	7,972	421,130

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,149	6,286	314,894	1,069	335,260
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			1,857		1,857
剰余金の配当			1,161		1,161
当期純利益			18,567		18,567
自己株式の取得				1,482	1,482
自己株式の処分		29		113	142
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当連結会計年度中の変動額合計	-	29	15,548	1,368	14,209
平成20年3月31日残高	15,149	6,316	330,442	2,438	349,469

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	77,899	1	77,897	7,972	421,130
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			-		1,857
剰余金の配当			-		1,161
当期純利益			-		18,567
自己株式の取得			-		1,482
自己株式の処分			-		142
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中の変動額(純額)	55,930	2,124	58,055	274	57,781
当連結会計年度中の変動額合計	55,930	2,124	58,055	274	43,571
平成20年3月31日残高	21,968	2,126	19,841	8,247	377,558

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増減額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	33,558	32,520	1,038
減価償却費	12,815	13,067	252
減損損失	774	542	232
負ののれん償却額	26	448	422
貸倒引当金繰入額	10,843	9,075	1,768
投資損失引当金繰入額	200	-	200
賞与引当金の増減()額	70	225	295
役員賞与引当金の増減()額	82	1	83
退職給付引当金の増加額	90	266	176
役員退職慰労引当金の増加額	-	415	415
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	-	422	422
ポイント引当金の増加額	-	116	116
資金運用収益	95,322	104,042	8,720
資金調達費用	18,444	22,809	4,365
有価証券関係損益()	7,412	941	6,471
金銭の信託の運用損益()	592	214	378
為替差損益()	4,605	22,583	27,188
固定資産処分損益()	206	222	428
商品有価証券の純増()減	1,628	1,603	25
その他資産の純増()減	2,976	17,115	14,139
貸貸資産の純増()減	6,938	7,719	781
その他負債の純増減()	6,108	10,113	4,005
貸出金の純増()減	124,794	73,843	50,951
預金の純増減()	68,890	52,561	16,329
譲渡性預金の純増減()	9,098	11,509	20,607
借入金(劣後除く)の純増減()	1,473	479	994
コールローン等の純増()減	42,311	40,839	83,150
コールマネー等の純増減()	26,151	6,708	19,443
債券貸借取引受入担保金の純増減()	141,803	50,401	192,204
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	223	93,338	93,561
外国為替(資産)の純増()減	69	377	446
外国為替(負債)の純増減()	57	28	85
信託勘定借の純増減()	8	38	30
資金運用による収入	98,114	104,660	6,546
資金調達による支出	17,083	20,822	3,739
役員賞与の支払額	78	-	78
小計	210,066	25,550	235,616
法人税等の支払額	14,344	16,356	2,012
・営業活動によるキャッシュ・フロー	224,410	9,194	233,604
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	801,587	1,003,520	201,933
有価証券の売却による収入	743,335	746,918	3,583
有価証券の償還による収入	283,620	275,909	7,711
金銭の信託の増加による支出	5,616	419	5,197
金銭の信託の減少による収入	5,127	222	4,905
有形固定資産の取得による支出	4,500	3,983	517
無形固定資産の取得による支出	40	24	16
有形固定資産の売却による収入	1,018	236	782
子会社株式の追加取得による支出	1,294	-	1,294
・投資活動によるキャッシュ・フロー	220,062	15,338	204,724
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	2,557	3,018	461
少数株主への配当金支払額	8	5	3
自己株式等の取得による支出	1,810	1,479	331
自己株式等の売却による収入	573	236	337
少数株主への株式払戻支出	-	104	104
・財務活動によるキャッシュ・フロー	3,803	4,371	568
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
	3	35	32
・現金及び現金同等物の増減()額	8,148	20,197	28,345
・現金及び現金同等物の期首残高	71,535	63,387	8,148
・現金及び現金同等物の期末残高	63,387	83,585	20,198

注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、中銀コンピュータサービス株式会社、中銀システム開発株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 会社名 中銀投資事業組合1号 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社 なお、中銀システム株式会社、中銀コンピュータサービス株式会社は清算終了により除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 会社名 中銀投資事業組合1号 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 中銀投資事業組合1号 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名 岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 中銀投資事業組合1号 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名 岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上していましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他有価証券評価差額金は25百万円減少し、繰延税金資産は17百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は43百万円増加しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
	<p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(ロ) 同左</p>

	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4年～40年 動産 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、法人税法による定率法により償却しております。 なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により行っております。 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、建物については定率法（動産は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4年～40年 動産 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。また、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により行っております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、営業経費は98百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、営業経費は86百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p>

	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、投資損失引当金として計上しておりました投資に対する損失見込額については、対象債券が貸出金と同様の信用リスクを有している実態を重視し、その事実をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より貸倒引当金に含めて計上することになりました。なお、当連結会計年度における計上額は207百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
--	--	---

	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は82百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・ 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去勤務債務 同左 ・ 数理計算上の差異 同左

		<p>(9)役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分して期間損益の適正化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額79百万円は営業経費へ、過年度分相当額493百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は77百万円増加、税金等調整前当期純利益は415百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>
--	--	---

		<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一定の要件を満たす預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時の費用として処理していましたが、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当連結会計年度から睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の発生額111百万円はその他経常費用へ、過年度分相当額383百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は39百万円、税金等調整前当期純利益は422百万円それぞれ減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>
		<p>(11)ポイント引当金の計上基準</p> <p>ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>クレジットカード会員に付与したポイントについては、従来、使用された時点の費用として処理していましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上することとしました。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は116百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>

	<p>(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(13) リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

	(15) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(15) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則としてその効果の発現期間を見積もり、適切な償却期間を決定することとしておりますが、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積りの困難なものは発生年度に全額償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は、413,159百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1)「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分益」は「固定資産処分益」として、また、「動産不動産処分損」は「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1)「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2)「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式32百万円及び出資金886百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は13,940百万円、延滞債権額は78,535百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は674百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,474百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,624百万円であります。</p> <p>なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、82,521百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式32百万円及び出資金648百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は15,822百万円、延滞債権額は73,093百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,146百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,560百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,622百万円であります。</p> <p>なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66,827百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は85百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>168,047百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料契約債権</td> <td>11,526百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>11,860百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>14,539百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>152,216百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>11,576百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券41百万円及び有価証券239,337百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は157百万円、保証金は513百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,404,289百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,360,110百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 71,834百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,417百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,456百万円であります。</p>	有価証券	168,047百万円	その他資産	1,935百万円	未経過リース料契約債権	11,526百万円	預金	11,860百万円	コールマネー	14,539百万円	債券貸借取引受入担保金	152,216百万円	借入金	11,576百万円	その他負債	25百万円	<p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は36百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>210,554百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料契約債権</td> <td>10,659百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>38,535百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>6,562百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>202,618百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>9,840百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券41百万円及び有価証券256,260百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は102百万円、保証金は516百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,411,983百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,355,923百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 72,405百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,369百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は18,820百万円であります。</p>	有価証券	210,554百万円	その他資産	1,749百万円	未経過リース料契約債権	10,659百万円	預金	38,535百万円	コールマネー	6,562百万円	債券貸借取引受入担保金	202,618百万円	借入金	9,840百万円	その他負債	25百万円
有価証券	168,047百万円																																
その他資産	1,935百万円																																
未経過リース料契約債権	11,526百万円																																
預金	11,860百万円																																
コールマネー	14,539百万円																																
債券貸借取引受入担保金	152,216百万円																																
借入金	11,576百万円																																
その他負債	25百万円																																
有価証券	210,554百万円																																
その他資産	1,749百万円																																
未経過リース料契約債権	10,659百万円																																
預金	38,535百万円																																
コールマネー	6,562百万円																																
債券貸借取引受入担保金	202,618百万円																																
借入金	9,840百万円																																
その他負債	25百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1 その他の経常費用には貸出金償却289百万円および株式等償却662百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には貸出金償却23百万円および株式等償却2,590百万円を含んでおります。																								
2 固定資産処分益の内訳は、土地446百万円、建物43百万円、動産0百万円であります。	2 固定資産処分益の内訳は、土地107百万円、建物11百万円、動産0百万円であります。																								
3 固定資産処分損の内訳は、土地43百万円、建物147百万円、動産93百万円であります。	3 固定資産処分損の内訳は、土地23百万円、建物197百万円、動産121百万円であります。																								
<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td>営業用店舗等 1 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>処分予定資産及び遊休資産 7 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>303百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)岡山県外</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td>営業用店舗等 3 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>処分予定資産及び遊休資産 4 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>470百万円</td> </tr> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p>	用途	営業用店舗等 1 ヲ所	種類	処分予定資産及び遊休資産 7 ヲ所	減損損失額	303百万円	用途	営業用店舗等 3 ヲ所	種類	処分予定資産及び遊休資産 4 ヲ所	減損損失額	470百万円	<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td>営業用店舗等 2 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>処分予定資産及び遊休資産 4 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)岡山県外</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td>営業用店舗等 6 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>処分予定資産及び遊休資産 4 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>475百万円</td> </tr> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(542百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>	用途	営業用店舗等 2 ヲ所	種類	処分予定資産及び遊休資産 4 ヲ所	減損損失額	67百万円	用途	営業用店舗等 6 ヲ所	種類	処分予定資産及び遊休資産 4 ヲ所	減損損失額	475百万円
用途	営業用店舗等 1 ヲ所																								
種類	処分予定資産及び遊休資産 7 ヲ所																								
減損損失額	303百万円																								
用途	営業用店舗等 3 ヲ所																								
種類	処分予定資産及び遊休資産 4 ヲ所																								
減損損失額	470百万円																								
用途	営業用店舗等 2 ヲ所																								
種類	処分予定資産及び遊休資産 4 ヲ所																								
減損損失額	67百万円																								
用途	営業用店舗等 6 ヲ所																								
種類	処分予定資産及び遊休資産 4 ヲ所																								
減損損失額	475百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	235,272		2,000	233,272	注1
合計	235,272		2,000	233,272	
自己株式					
普通株式	1,727	1,157	2,092	792	注2
合計	1,727	1,157	2,092	792	

注1. 減少株式数2,000千株は、平成18年11月30日に実施した消却によるものです。

注2. 増加株式数1,157千株のうち1,000千株は、平成18年6月28日取締役会決議による買受けと平成18年9月28日取締役会決議による買受けによるもので、残りの157千株は単元未満株式の買取りと当行実質持分増加によるものです。また、減少株式数2,092千株のうち2,000千株は、平成18年11月30日に実施した消却によるもので、残りの92千株は主として連結子会社保有の当行株式売却によるものです。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,395	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	1,161	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,857	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

注 上記配当金総額には、連結子会社が保有する当行株式にかかる配当金は含んでおりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272			233,272	
合計	233,272			233,272	
自己株式					
普通株式	792	948	102	1,638	注
合計	792	948	102	1,638	

注. 増加株式数948千株のうち800千株は、平成19年9月25日取締役会決議による買受けと平成20年1月28日取締役会決議による買受けによるもので、残りの148千株は単元未満株式の買取りと当行実質持分増加によるものです。また、減少株式数102千株のうち58千株は連結子会社保有の当行株式売却によるもので、残りの43千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,857	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,161	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,084	利益剰余金	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

注 上記配当金総額には、連結子会社が保有する当行株式にかかる配当金は含んでおりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在
現金預け金勘定 70,313百万円	現金預け金勘定 183,848百万円
その他の預け金 6,925百万円	その他の預け金 100,263百万円
現金及び現金同等物 <u>63,387百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>83,585百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借り手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の年度末残高等に占める未経過リース料年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">308百万円</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額の算定は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料 (減価償却費相当額) 308百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸し手側</p> <p>その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">48,673百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">24,339百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,333百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">8,812百万円</td> <td style="text-align: right;">19,013百万円</td> <td style="text-align: right;">27,826百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が当該年度末残高及び貸出金の年度末残高の合計額に占める割合が低いため受取利子込み法によっております。</p> <p>当連結会計年度の受取リース料 10,157百万円</p> <p>減価償却費 8,855百万円</p> <p>減価償却費の算定方法 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。</p>		動産	取得価額相当額	1,552百万円	減価償却累計額相当額	799百万円	年度末残高相当額	752百万円			合計	1年内	1年超		308百万円	444百万円	752百万円		動産	取得価額	48,673百万円	減価償却累計額	24,339百万円	年度末残高	24,333百万円			合計	1年内	1年超		8,812百万円	19,013百万円	27,826百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借り手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の年度末残高等に占める未経過リース料年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">217百万円</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額の算定は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料 (減価償却費相当額) 308百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸し手側</p> <p>その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">46,954百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">23,469百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,484百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">8,652百万円</td> <td style="text-align: right;">18,235百万円</td> <td style="text-align: right;">26,888百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が当該年度末残高及び貸出金の年度末残高の合計額に占める割合が低いため受取利子込み法によっております。</p> <p>当連結会計年度の受取リース料 9,660百万円</p> <p>減価償却費 8,499百万円</p> <p>減価償却費の算定方法 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。</p>		動産	取得価額相当額	1,555百万円	減価償却累計額相当額	1,107百万円	年度末残高相当額	447百万円			合計	1年内	1年超		217百万円	230百万円	447百万円		動産	取得価額	46,954百万円	減価償却累計額	23,469百万円	年度末残高	23,484百万円			合計	1年内	1年超		8,652百万円	18,235百万円	26,888百万円
	動産																																																																				
取得価額相当額	1,552百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	799百万円																																																																				
年度末残高相当額	752百万円																																																																				
		合計																																																																			
1年内	1年超																																																																				
308百万円	444百万円	752百万円																																																																			
	動産																																																																				
取得価額	48,673百万円																																																																				
減価償却累計額	24,339百万円																																																																				
年度末残高	24,333百万円																																																																				
		合計																																																																			
1年内	1年超																																																																				
8,812百万円	19,013百万円	27,826百万円																																																																			
	動産																																																																				
取得価額相当額	1,555百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	1,107百万円																																																																				
年度末残高相当額	447百万円																																																																				
		合計																																																																			
1年内	1年超																																																																				
217百万円	230百万円	447百万円																																																																			
	動産																																																																				
取得価額	46,954百万円																																																																				
減価償却累計額	23,469百万円																																																																				
年度末残高	23,484百万円																																																																				
		合計																																																																			
1年内	1年超																																																																				
8,652百万円	18,235百万円	26,888百万円																																																																			

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」および「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	3,795	27

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
地方債	9,944	10,020	75	75	
社債	1,990	2,040	50	50	
合計	11,934	12,060	125	125	

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	142,459	233,326	90,866	91,928	1,061
債券	1,534,178	1,529,429	4,749	4,934	9,683
国債	727,274	722,473	4,800	1,877	6,678
地方債	389,135	389,332	197	1,669	1,472
社債	417,768	417,623	145	1,387	1,533
その他	359,175	403,757	44,581	45,980	1,398
外国債券	242,144	245,702	3,558	4,584	1,025
その他	117,031	158,054	41,023	41,396	373
合計	2,035,813	2,166,512	130,699	142,843	12,144

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度末における減損処理額は、株式86百万円であります。

また、減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	717,089	17,510	9,846

5 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,953
事業債	19,840
信託受益権	50,744
その他の証券	4,797
子会社出資	779
関連会社株式及び出資	139

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	258,678	778,133	407,531	116,861
国債	122,923	365,712	126,229	107,608
地方債	47,502	128,523	223,251	
社債	88,252	283,896	58,051	9,253
その他	32,084	138,579	83,974	70,421
外国債券	30,829	109,925	64,174	22,368
その他	1,254	28,654	19,800	48,052
合計	290,762	916,712	491,506	187,283

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2,191	23

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
地方債	9,951	10,308	356	356	
社債	1,991	2,108	116	116	
合計	11,943	12,416	473	473	

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	141,186	164,941	23,755	38,948	15,193
債券	1,498,716	1,515,514	16,798	22,892	6,094
国債	541,474	544,189	2,714	8,489	5,774
地方債	441,858	450,595	8,736	8,795	58
社債	515,383	520,730	5,346	5,606	260
その他	380,285	376,983	3,302	15,818	19,120
外国債券	219,593	214,255	5,338	2,006	7,344
その他	160,691	162,727	2,035	13,812	11,776
合計	2,020,188	2,057,439	37,251	77,659	40,408

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度末における減損処理額は、株式2,447百万円であります。
また、減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	750,924	14,241	10,800

5 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,255
事業債	19,044
信託受益権	339
その他の証券	4,567
子会社出資	555
関連会社株式及び出資	124

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	141,993	871,894	451,438	81,176
国債	51,706	292,506	129,053	70,922
地方債	37,299	178,017	245,229	
社債	52,987	401,370	77,154	10,254
その他	22,478	114,708	84,857	52,839
外国債券	18,896	100,518	67,243	16,604
その他	3,581	14,190	17,614	36,234
合計	164,471	986,603	536,296	134,016

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	33,903	

当連結会計年度

運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	33,885	

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	130,699
その他有価証券	130,699
()繰延税金負債	52,551
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	78,147
()少数株主持分相当額	248
その他有価証券評価差額金	77,899

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	37,251
その他有価証券	37,251
()繰延税金負債	15,054
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,197
()少数株主持分相当額	228
その他有価証券評価差額金	21,968

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、「金利関連取引」では、金利スワップ取引・金利スワップション取引・金利キャップ取引、「通貨関連取引」では通貨スワップ取引・通貨オプション取引・為替予約取引、「債券関連取引」では債券先物取引・債券オプション取引・株式先物取引、「その他」としてクレジットデリバティブ取引などがあります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取組方針および利用目的

当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定化させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的として取組んでおります。短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針(金利リスク等の軽減)に基づき実施しており、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)・「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に定める要件を満たしているものはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段：金利スワップ、通貨スワップ等

ヘッジ対象：貸出金、有価証券、預金

ヘッジ有効性の評価方法：相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りです。

市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。

なお、国際決済銀行の基準に基づき、カレントエクスポージャー方式により算出した当行及び連結子会社のデリバティブ取引の信用リスク相当額は32,460百万円であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行では各種規程・取扱要領を定めるとともに、ALM組織を通じデリバティブ取引のリスクをきめ細かく管理する体制を構築しております。ALMでは、半期に一度基本方針を定めるほか、当行全体のデリバティブ取扱高、評価損益の把握、取引相手先別に定めたクレジットラインに基づく信用リスクの管理、トレーディング取引にかかるポジション枠、損失限度額の管理などを行っております。

お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化してまいりますので、リスクの迅速かつ正確な把握・管理につき、今後とも体制充実を図ってまいります。

(5) 取引の時価等に関する事項の補足説明

次項以降に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	9,230	9,117	33	33
	受取固定・支払変動	9,117	9,117	62	62
	金利オプション				
	売建	100		0	0
	買建	100		0	0
	合計			96	97

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	434,254	384,972	291	291
	為替予約				
	売建	62,336	1,000	911	911
	買建	35,665	968	878	878
	通貨オプション				
	売建	65,576	46,494	2,913	1,229
	買建	65,576	46,494	2,913	672
	合計			6,084	816

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6) その他の取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建	5,000	5,000	39	39

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 取引証券会社から提示された価格等により算出しております。
 3 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、「金利関連取引」では、金利スワップ取引・金利スワップション取引・金利キャップ取引、「通貨関連取引」では通貨スワップ取引・通貨オプション取引・為替予約取引、「債券関連取引」では債券先物取引・債券オプション取引・株式先物取引、「その他」としてクレジットデリバティブ取引などであります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取組方針および利用目的

当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定化させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的として取組んでおります。短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針(金利リスク等の軽減)に基づき実施しており、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)・「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に定める要件を満たしているものはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段：金利スワップ、通貨スワップ等

ヘッジ対象：貸出金、有価証券、預金

ヘッジ有効性の評価方法：相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りです。

市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。

なお、国際決済銀行の基準に基づき、カレントエクスポージャー方式により算出した当行及び連結子会社のデリバティブ取引の信用リスク相当額は47,869百万円であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行では各種規程・取扱要領を定めるとともに、ALM組織を通じデリバティブ取引のリスクをきめ細かく管理する体制を構築しております。ALMでは、半期に一度基本方針を定めるほか、当行全体のデリバティブ取扱高、評価損益の把握、取引相手先別に定めたクレジットラインに基づく信用リスクの管理、トレーディング取引にかかるポジション枠、損失限度額の管理などを行っております。

お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化してまいりますので、リスクの迅速かつ正確な把握・管理につき、今後とも体制充実を図ってまいります。

(5) 取引の時価等に関する事項の補足説明

次項以降に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	8,712	8,712	182	182
	受取固定・支払変動	8,712	8,712	272	272
	合計			90	90

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	495,261	411,674	453	453
	為替予約				
	売建	48,632	2,012	96	96
	買建	21,580	1,903	573	573
	通貨オプション				
	売建	155,522	127,551	11,386	296
買建	155,522	127,551	11,383	1,792	
	合計			22,745	1,472

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) その他の取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建	2,000	2,000	243	243

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 取引証券会社から提示された価格等により算出しております。
 3 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度(適格退職年金制度については、平成元年4月1日厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっておりま
す。)及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	41,343	42,256
年金資産 (B)	31,551	29,126
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,792	13,130
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	42	3,722
未認識過去勤務債務 (F)	2,223	1,926
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	12,058	11,335
前払年金費用 (H)	1,891	2,880
退職給付引当金 (G) - (H)	13,949	14,215

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,596	1,632
利息費用	806	827
期待運用収益	131	1,215
過去勤務債務の費用処理額	341	296
数理計算上の差異の費用処理額	748	537
退職給付費用	2,679	1,485

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	適格退職年金：4.339% 企業年金基金：0% 退職給付信託：1.667%	適格退職年金：4.902% 企業年金基金：4.483% 退職給付信託：1.826%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	企業年金：発生年度の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により 発生年度から処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数に よる定額法により按分した額を、それ ぞれ発生の際連結会計年度から損益処 理している。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数	1年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,645百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,616百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,495百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,339百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,616百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">39,684百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,463百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,551百万円</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53,632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">16,168百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	21,645百万円	退職給付引当金	6,616百万円	減価償却費	5,495百万円	有価証券評価減	1,339百万円	賞与引当金	969百万円	その他	3,616百万円	繰延税金資産小計	39,684百万円	評価性引当額	2,220百万円	繰延税金資産合計	37,463百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	52,551百万円	前払年金費用	761百万円	固定資産圧縮積立金	319百万円	繰延税金負債合計	53,632百万円	繰延税金負債の純額	16,168百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,059百万円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,310百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,829百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,573百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">2,086百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損</td><td style="text-align: right;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,379百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,606百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,536百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,069百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">31,131百万円</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ益</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,685百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,383百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	21,059百万円	其他有価証券評価損	16,310百万円	退職給付引当金	6,829百万円	減価償却費	6,573百万円	有価証券評価減	2,086百万円	繰延ヘッジ損	1,507百万円	賞与引当金	860百万円	その他	3,379百万円	繰延税金資産小計	58,606百万円	評価性引当額	3,536百万円	繰延税金資産合計	55,069百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価益	31,131百万円	前払年金費用	1,163百万円	固定資産圧縮積立金	250百万円	繰延ヘッジ益	65百万円	その他	74百万円	繰延税金負債合計	32,685百万円	繰延税金資産の純額	22,383百万円
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	21,645百万円																																																																								
退職給付引当金	6,616百万円																																																																								
減価償却費	5,495百万円																																																																								
有価証券評価減	1,339百万円																																																																								
賞与引当金	969百万円																																																																								
その他	3,616百万円																																																																								
繰延税金資産小計	39,684百万円																																																																								
評価性引当額	2,220百万円																																																																								
繰延税金資産合計	37,463百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
其他有価証券評価差額金	52,551百万円																																																																								
前払年金費用	761百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	319百万円																																																																								
繰延税金負債合計	53,632百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	16,168百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	21,059百万円																																																																								
其他有価証券評価損	16,310百万円																																																																								
退職給付引当金	6,829百万円																																																																								
減価償却費	6,573百万円																																																																								
有価証券評価減	2,086百万円																																																																								
繰延ヘッジ損	1,507百万円																																																																								
賞与引当金	860百万円																																																																								
その他	3,379百万円																																																																								
繰延税金資産小計	58,606百万円																																																																								
評価性引当額	3,536百万円																																																																								
繰延税金資産合計	55,069百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
其他有価証券評価益	31,131百万円																																																																								
前払年金費用	1,163百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	250百万円																																																																								
繰延ヘッジ益	65百万円																																																																								
その他	74百万円																																																																								
繰延税金負債合計	32,685百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	22,383百万円																																																																								
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、記載を省略しております。</p>																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	136,490	17,867	44	154,403		154,403
(2) セグメント間の内部 経常収益	459	487	74	1,021	(1,021)	
計	136,950	18,355	119	155,425	(1,021)	154,403
経常費用	104,598	16,429	65	121,093	(790)	120,303
経常利益	32,351	1,926	53	34,331	(231)	34,099
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,749,286	38,788	543	5,788,617	(16,241)	5,772,376
減価償却費	3,664	9,150	0	12,815		12,815
減損損失	774			774		774
資本的支出	4,211	9,236	0	13,448		13,448

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

4 各区分の主な業種

(1) 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務
受託業

(2) リース業.....リース業

(3) 証券投資顧問業.....証券投資顧問業

5 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(2) 有価証券の評価
基準及び評価方法(イ)(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「その他の複合金
融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業
会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同
一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常収益及び経常利益が43百万円増加しております。8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(7) 役員賞与引当金
の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」
(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一
の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が73百万円増加、リース業が7百万円増加、投資顧問業が
1百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	143,005	15,810	38	158,855		158,855
(2) セグメント間の内部 経常収益	227	443	75	746	(746)	
計	143,232	16,253	114	159,601	(746)	158,855
経常費用	110,074	15,288	74	125,436	(736)	124,700
経常利益	33,158	965	40	34,164	(10)	34,154
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,768,106	37,450	578	5,806,134	(15,095)	5,791,039
減価償却費	3,786	9,281	0	13,067		13,067
減損損失	542			542		542
資本的支出	3,641	8,411	0	12,052		12,052

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 4 各区分の主な業種
- (1) 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
- (2) リース業.....リース業
- (3) 証券投資顧問業.....金融商品取引法上の投資運用業、助言業
- 5 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 減価償却の方法」に記載のとおり平成19年4月1日以後に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が98百万円、証券投資顧問業が0百万円それぞれ増加し、経常利益が同額減少しております。また、平成19年3月31日以前に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用及び減価償却費は銀行業が86百万円、リース業が0百万円、証券投資顧問業が0百万円それぞれ増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(9) 役員退職慰労引当金の計上基準」に記載のとおり当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が77百万円、リース業が0百万円それぞれ減少し、経常利益が同額増加しております。また、証券投資顧問業は経常費用が0百万円増加し、経常利益が同額減少しております。
- 9 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準」に記載のとおり当連結会計年度から睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用が39百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

- 10 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(11)ポイント引当金の計上基準」に記載のとおり当連結会計年度からポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用が116百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三邦工業(株)	岡山県倉敷市	18	プレス工業		なし	なし	資金の貸付	(平残)46	貸出金	33
	有)亞東武	岡山県倉敷市	3	その他建設業		なし	なし	資金の貸付	(平残)37	貸出金	45
役員及びその近親者	西田秀史			弁護士	被所有0%			弁護士報酬	5		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して、条件を決定しております。
2. 弁護士報酬の支払については、業界の相場を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三邦工業(株)	岡山県倉敷市	18	プレス工業		なし	なし	資金の貸付	(平残)59	貸出金	69
	有)亞東武(注)	岡山県倉敷市	3	その他建設業		なし	なし	資金の貸付	(平残)32	貸出金	43
役員及びその近親者	西田秀史			弁護士	被所有0%			弁護士報酬	15		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して、条件を決定しております。
2. 弁護士報酬の支払については、業界の相場を勘案して決定しております。

(注) 当該関連当事者に係る役員が平成19年6月に退任しているため、平成19年4月から6月までの平残と平成19年6月末残高を記載しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,777.17	1,594.37
1株当たり当期純利益	円	80.60	79.97

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	421,130	377,558
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,972	8,247
(うち少数株主持分)	百万円	7,972	8,247
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	413,157	369,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	232,479	231,634

(2) 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	80.60	79.97
当期純利益	百万円	18,772	18,567
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	18,772	18,567
普通株式の期中平均株式数	千株	232,904	232,159

- 2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

5. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位:百万円、%)

	平成18年度末	平成19年度末	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	70,025	183,574	113,549	162.15
現金	38,420	40,773	2,353	6.12
預け金	31,604	142,801	111,197	351.84
コールローン	97,535	71,861	25,674	26.32
買入金銭債権	69,343	51,816	17,527	25.27
商品有価証券	3,795	2,191	1,604	42.26
商品国債	3,306	1,777	1,529	46.24
商品地方債	488	414	74	15.16
金銭の信託	33,500	33,500	0	0.00
有価証券	2,199,341	2,052,105	147,236	6.69
国債	713,723	534,445	179,278	25.11
地方債	399,277	460,546	61,269	15.34
社債	439,429	541,742	102,313	23.28
株式	238,112	170,983	67,129	28.19
その他の証券	408,799	344,387	64,412	15.75
貸出金	3,197,045	3,262,904	65,859	2.05
割引手形	82,229	66,227	16,002	19.46
手形貸付	270,797	239,351	31,446	11.61
証書貸付	2,360,099	2,450,845	90,746	3.84
当座貸越	483,918	506,479	22,561	4.66
外国為替	2,859	2,482	377	13.18
外国他店預け	1,425	797	628	44.07
買入外国為替	291	600	309	106.18
取立外国為替	1,142	1,084	58	5.07
その他の資産	32,225	49,997	17,772	55.14
前払費用	56	56	0	0.00
未収収益	9,536	10,178	642	6.73
先物取引差入証拠金	157	102	55	35.03
金融派生商品	10,255	26,349	16,094	156.93
その他の資産	12,219	13,311	1,092	8.93
有形固定資産	46,084	44,915	1,169	2.53
建物	18,167	17,570	597	3.28
土地	20,914	20,576	338	1.61
建設仮勘定	152	98	54	35.52
その他の有形固定資産	6,849	6,669	180	2.62
無形固定資産	168	164	4	2.38
その他の無形固定資産	168	164	4	2.38
繰延税金資産	-	20,182	20,182	-
支払承諾見返	42,368	35,649	6,719	15.85
貸倒引当金	56,221	55,471	750	1.33
資産の部合計	5,738,072	5,755,872	17,800	0.31

(単位:百万円、%)

	平成18年度末	平成19年度末	増減額	増減率
(負債の部)				
預金	4,841,488	4,892,761	51,273	1.05
当座預金	214,576	169,337	45,239	21.08
普通預金	2,334,630	2,344,168	9,538	0.40
貯蓄預金	219,538	202,769	16,769	7.63
通知預金	41,916	45,688	3,772	8.99
定期預金	1,910,493	1,991,050	80,557	4.21
定期積金	8,853	8,105	748	8.44
その他の預金	111,480	131,640	20,160	18.08
譲渡性預金	132,234	120,695	11,539	8.72
コールマネー	52,472	45,764	6,708	12.78
債券借取引入担保金	152,216	202,618	50,402	33.11
借入金	9,278	10,029	751	8.09
借入	9,278	10,029	751	8.09
外国為替	81	52	29	35.80
売渡外国為替	11	17	6	54.54
未払外国為替	69	35	34	49.27
信託勘定借債	75	37	38	50.66
その他の負債	62,751	64,846	2,095	3.33
未決済為替借債	0	0	0	0.00
未払法人税等	7,846	5,185	2,661	33.91
未払費用	5,166	7,622	2,456	47.54
前受収益	2,201	3,250	1,049	47.66
従業員預り金	2,245	2,301	56	2.49
給付補填備金	3	8	5	166.66
先物取引差金勘定	1	3	2	200.00
金融派生商品	11,232	25,160	13,928	124.00
その他の負債	34,052	21,315	12,737	37.40
賞与引当金	2,055	1,824	231	11.24
役員賞与引当金	60	60	0	0.00
退職給付引当金	13,751	14,116	365	2.65
役員退職慰労引当金	-	367	367	-
睡眠預金払戻損失引当金	-	422	422	-
ポイント引当金	-	82	82	-
繰延税金負債	18,061	-	18,061	100.00
支払承諾	42,368	35,649	6,719	15.85
負債の部合計	5,326,895	5,389,327	62,432	1.17
(純資産の部)				
資本	15,149	15,149	0	0.00
資本剰余金	6,286	6,286	0	0.00
資本準備金	6,286	6,286	0	0.00
利益剰余金	312,905	327,738	14,833	4.74
利益準備金	15,149	15,149	0	0.00
その他利益剰余金	297,756	312,588	14,832	4.98
固定資産圧縮積立金	349	335	14	4.01
固定資産圧縮特別勘定	120	33	87	72.50
別途積立金	280,600	291,600	11,000	3.92
繰越利益剰余金	16,685	20,619	3,934	23.57
自己株式	953	2,366	1,413	148.26
株主資本合計	333,387	346,807	13,420	4.02
その他有価証券評価差額金	77,790	21,863	55,927	71.89
繰延ヘッジ損益	1	2,126	2,125	212,500.00
評価・換算差額等計	77,789	19,736	58,053	74.62
純資産の部合計	411,176	366,544	44,632	10.85
負債及び純資産の部合計	5,738,072	5,755,872	17,800	0.31

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	平成18年度	平成19年度	増減額	増減率
経常収益	134,146	140,667	6,521	4.86
資金運用収益	94,460	103,693	9,233	9.77
貸出金利息	56,079	63,184	7,105	12.66
有価証券利息配当金	34,358	36,950	2,592	7.54
コールローン利息	919	1,050	131	14.25
買預け現金利息	-	46	46	0.00
その他の受入利息	77	235	158	205.19
信託報酬	2	10	8	400.00
役務取引等収益	20,809	20,637	172	0.82
受入為替手数料	6,952	6,650	302	4.34
その他の役務収益	13,857	13,986	129	0.93
その他の業務収益	4,220	5,058	838	19.85
外国為替売買益	82	928	846	1,031.70
商品有価証券売却益	33	6	27	81.81
国債等債券売却益	3,858	4,071	213	5.52
金融派生商品収益	240	-	240	100.00
その他の業務収益	6	51	45	750.00
その他経常収益	14,653	11,267	3,386	23.10
株式等売却益	13,061	9,352	3,709	28.39
金銭の信託運用益	45	198	153	340.00
その他の経常収益	1,546	1,717	171	11.06
経常費用	103,037	108,349	5,312	5.15
資金調達費用	18,287	22,651	4,364	23.86
預金利息	9,594	15,248	5,654	58.93
譲渡性預金利息	216	604	388	179.62
コールマネー利息	2,571	2,925	354	13.76
債券貸借取引支払利息	1,576	1,182	394	25.00
借入金利息	22	23	1	4.54
金利スワップ支払利息	4,284	2,651	1,633	38.11
その他の支払利息	21	16	5	23.80
役務取引等費用	3,442	3,768	326	9.47
支払為替手数料	999	998	1	0.10
その他の役務費用	2,442	2,770	328	13.43
その他の業務費用	8,642	6,712	1,930	22.33
国債等債券売却損	8,639	6,616	2,023	23.41
金融派生商品費用	-	65	65	-
その他の業務費用	2	30	28	1,400.00
営業経常費用	57,488	57,590	102	0.17
その他経常費用	15,176	17,627	2,451	16.15
貸倒引当金繰入額	9,850	7,870	1,980	20.10
貸出金等償却	274	1	273	99.63
株式等売却損	1,171	4,147	2,976	254.14
株式等償却	662	2,247	1,585	239.42
金銭の信託運用損	662	396	266	40.18
その他の経常費用	2,553	2,963	410	16.05
経常利益	31,109	32,318	1,209	3.88
特別利益	507	135	372	73.37
固定資産処分益	490	84	406	82.85
償却債権取立益	16	2	14	87.50
関係会社清算配当	-	49	49	-
特別損失	1,055	1,704	649	61.51
固定資産処分損	281	342	61	21.70
減損	774	542	232	29.97
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	436	436	-
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	-	383	383	-
税引前当期純利益	30,561	30,749	188	0.61
法人税、住民税及び事業税	14,614	12,215	2,399	16.41
法人税等調整額	2,544	676	3,220	126.57
当期純利益	18,491	17,857	634	3.42

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,149	6,286	3	6,290	15,149	246	-	270,600	13,979	299,975	2,099	319,315
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立(注2)				-		47			47	-		-
固定資産圧縮積立金の積立				-		55			55	-		-
固定資産圧縮特別勘定の積立				-			120		120	-		-
役員賞与(注2)				-					55	55		55
剰余金の配当(注2)				-					1,402	1,402		1,402
剰余金の配当				-					1,165	1,165		1,165
別途積立金の積立(注2)				-				10,000	10,000	-		-
当期純利益				-					18,491	18,491		18,491
自己株式の取得				-						-	1,810	1,810
自己株式の処分			1	1						-	13	14
自己株式の消却			5	5					2,937	2,937	2,942	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	3	3	-	103	120	10,000	2,706	12,930	1,145	14,072
平成19年3月31日残高	15,149	6,286	-	6,286	15,149	349	120	280,600	16,685	312,905	953	333,387

	評価・換算差額等		評価・換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	62,701	-	62,701	382,016
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注2)			-	-
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮特別勘定の積立			-	-
役員賞与(注2)			-	55
剰余金の配当(注2)			-	1,402
剰余金の配当			-	1,165
別途積立金の積立(注2)			-	-
当期純利益			-	18,491
自己株式の取得			-	1,810
自己株式の処分			-	14
自己株式の消却			-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	15,089	1	15,087	15,087
事業年度中の変動額合計	15,089	1	15,087	29,160
平成19年3月31日残高	77,790	1	77,789	411,176

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	15,149	6,286	-	6,286	15,149	349	120	280,600	16,685	312,905	953	333,387
当事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩				-		13			13	-		-
固定資産圧縮特別勘定の取崩				-			87		87	-		-
剰余金の配当(注2)				-					1,861	1,861		1,861
剰余金の配当				-					1,162	1,162		1,162
別途積立金の積立(注2)				-				11,000	11,000	-		-
当期純利益				-					17,857	17,857		17,857
自己株式の取得				-						-	1,479	1,479
自己株式の処分				-					1	1	67	65
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	13	87	11,000	3,933	14,832	1,412	13,419
平成20年3月31日残高	15,149	6,286	-	6,286	15,149	335	33	291,600	20,619	327,738	2,366	346,807

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	77,790	1	77,789	411,176
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
固定資産圧縮特別勘定の取崩			-	-
剰余金の配当(注2)			-	1,861
剰余金の配当			-	1,162
別途積立金の積立(注2)			-	-
当期純利益			-	17,857
自己株式の取得			-	1,479
自己株式の処分			-	65
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動額(純額)	55,927	2,124	58,052	58,052
当事業年度中の変動額合計	55,927	2,124	58,052	44,632
平成20年3月31日残高	21,863	2,126	19,736	366,544

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

重要な会計方針

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方と比べその他有価証券評価差額金は25百万円減少し、繰延税金資産は17百万円増加しており、税引前当期純利益は43百万円増加しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 4年～40年 動 産 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 有形固定資産は、建物については定率法（動産は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 4年～40年 動 産 2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した動産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、営業経費は97百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した動産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、営業経費は86百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p>
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (表示方法の変更) 従来、投資損失引当金として計上しておりました投資に対する損失見込額については、対象債券が貸出金と同様の信用リスクを有している実態を重視し、その事実をより明瞭に表示するため、当事業年度より貸倒引当金に含めて計上することにいたしました。なお、当事業年度における計上額は207百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は60百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

		<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分して期間損益の適正化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、当事業年度の発生額67百万円は営業経費へ、過年度分相当額436百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は69百万円増加、税引前当期純利益は367百万円減少しております。</p>
--	--	---

		<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 一定の要件を満たす預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時の費用として処理していましたが、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当事業年度から睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、当事業年度の発生額111百万円はその他経常費用へ、過年度分相当額383百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は39百万円、税引前当期純利益は422百万円それぞれ減少しております。</p>
		<p>(7) ポイント引当金 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) クレジットカード会員に付与したポイントについては、従来、使用された時点の費用として処理していましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当期よりポイント引当金を計上することとしました。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は82百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>	<p>(1)金利リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(2)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(2)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は、411,178百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」、「固定資産圧縮特別勘定」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その</p>	

<p>他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分益」は「固定資産処分益」として、また、「動産不動産処分損」は「固定資産処分損」として表示しております。</p>	
--	--

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び 出資額総額 2,880百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は13,457百万円、延滞債権額は76,781百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は674百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,474百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は121,387百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、82,521百万円あります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち貸借対照表計上額は、85百万円あります。</p>	<p>1 関係会社の株式及び 出資額総額 2,856百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は15,260百万円、延滞債権額は71,514百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,146百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,560百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は115,481百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66,827百万円あります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち貸借対照表計上額は、36百万円あります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">168,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">預金</td> <td style="text-align: right;">11,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">14,539百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">債券貸借取引受入</td> <td style="text-align: right;">152,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">担保金</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券239,312百万円及び商品有価証券41百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は513百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,365,642百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,321,462百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 67,839百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,417百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、19,456百万円であります。</p>	有価証券	168,022百万円	その他資産	79百万円	預金	11,860百万円	コールマネー	14,539百万円	債券貸借取引受入	152,216百万円	担保金		<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">210,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">預金</td> <td style="text-align: right;">38,535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">6,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">債券貸借取引受入</td> <td style="text-align: right;">202,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">担保金</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券256,235百万円及び商品有価証券41百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は515百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,377,381百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,321,321百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 68,433百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,369百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、18,820百万円であります。</p>	有価証券	210,530百万円	その他資産	79百万円	預金	38,535百万円	コールマネー	6,562百万円	債券貸借取引受入	202,618百万円	担保金	
有価証券	168,022百万円																								
その他資産	79百万円																								
預金	11,860百万円																								
コールマネー	14,539百万円																								
債券貸借取引受入	152,216百万円																								
担保金																									
有価証券	210,530百万円																								
その他資産	79百万円																								
預金	38,535百万円																								
コールマネー	6,562百万円																								
債券貸借取引受入	202,618百万円																								
担保金																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
1 固定資産処分益の内訳は、土地446百万円、建物43百万円、動産0百万円であります。	1 固定資産処分益の内訳は、土地71百万円、建物11百万円、動産0百万円であります。																																																																
2 固定資産処分損の内訳は、土地41百万円、建物146百万円、動産93百万円であります。	2 固定資産処分損の内訳は、土地23百万円、建物197百万円、動産121百万円であります。																																																																
<p>3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 45%;">営業用店舗等</td> <td style="width: 15%;">1カ所</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>処分予定資産及び遊休資産</td> <td>7カ所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>303百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)岡山県外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 45%;">営業用店舗等</td> <td style="width: 15%;">3カ所</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>処分予定資産及び遊休資産</td> <td>4カ所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>470百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p>	用途	営業用店舗等	1カ所			処分予定資産及び遊休資産	7カ所		種類	土地及び建物			減損損失額	303百万円			用途	営業用店舗等	3カ所			処分予定資産及び遊休資産	4カ所		種類	土地及び建物			減損損失額	470百万円			<p>3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 45%;">営業用店舗等</td> <td style="width: 15%;">2カ所</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>処分予定資産及び遊休資産</td> <td>4カ所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>67百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)岡山県外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 45%;">営業用店舗等</td> <td style="width: 15%;">6カ所</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>処分予定資産及び遊休資産</td> <td>4カ所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>475百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(542百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>	用途	営業用店舗等	2カ所			処分予定資産及び遊休資産	4カ所		種類	土地及び建物			減損損失額	67百万円			用途	営業用店舗等	6カ所			処分予定資産及び遊休資産	4カ所		種類	土地及び建物			減損損失額	475百万円		
用途	営業用店舗等	1カ所																																																															
	処分予定資産及び遊休資産	7カ所																																																															
種類	土地及び建物																																																																
減損損失額	303百万円																																																																
用途	営業用店舗等	3カ所																																																															
	処分予定資産及び遊休資産	4カ所																																																															
種類	土地及び建物																																																																
減損損失額	470百万円																																																																
用途	営業用店舗等	2カ所																																																															
	処分予定資産及び遊休資産	4カ所																																																															
種類	土地及び建物																																																																
減損損失額	67百万円																																																																
用途	営業用店舗等	6カ所																																																															
	処分予定資産及び遊休資産	4カ所																																																															
種類	土地及び建物																																																																
減損損失額	475百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,539	1,116	2,009	645	*

* 変動事由の概要

増加株式数のうち1,000千株は、平成18年6月28日取締役会決議による買受けと平成18年9月28日取締役会決議による買受けによるもので、残りの116千株は単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数のうち2,000千株は平成18年11月30日に実施した消却によるもので、残りの9千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	645	945	43	1,547	*

* 変動事由の概要

増加株式数のうち800千株は、平成19年9月25日取締役会決議による買受けと平成20年1月28日取締役会決議による買受けによるもので、残りの145千株は単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数43千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額の算定は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当事業年度の支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		動産	取得価額相当額	3,243百万円	減価償却累計額相当額	1,702百万円	事業年度末残高相当額	1,540百万円	1年内	617百万円	1年超	923百万円	合計	1,540百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額の算定は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当事業年度の支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		動産	取得価額相当額	3,200百万円	減価償却累計額相当額	1,908百万円	事業年度末残高相当額	1,292百万円	1年内	505百万円	1年超	787百万円	合計	1,292百万円
	動産																												
取得価額相当額	3,243百万円																												
減価償却累計額相当額	1,702百万円																												
事業年度末残高相当額	1,540百万円																												
1年内	617百万円																												
1年超	923百万円																												
合計	1,540百万円																												
	動産																												
取得価額相当額	3,200百万円																												
減価償却累計額相当額	1,908百万円																												
事業年度末残高相当額	1,292百万円																												
1年内	505百万円																												
1年超	787百万円																												
合計	1,292百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
財務諸表等規則第8条の7第1項第3号に基づく時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 19,936百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 6,591百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 5,381百万円</p> <p>有価証券評価減 1,239百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 930百万円</p> <p>その他 3,424百万円</p> <p>繰延税金資産小計 37,502百万円</p> <p>評価性引当額 2,186百万円</p> <p>繰延税金資産合計 35,315百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 52,297百万円</p> <p>前払年金費用 761百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 319百万円</p> <p>繰延税金負債合計 53,377百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 18,061百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 19,136百万円</p> <p>その他有価証券評価損 16,287百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 6,793百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 6,452百万円</p> <p>有価証券評価減 1,941百万円</p> <p>繰延ヘッジ損 1,507百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 822百万円</p> <p>その他 3,024百万円</p> <p>繰延税金資産小計 55,965百万円</p> <p>評価性引当額 3,357百万円</p> <p>繰延税金資産合計 52,607百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価益 30,870百万円</p> <p>前払年金費用 1,163百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 250百万円</p> <p>繰延ヘッジ益 65百万円</p> <p>その他 74百万円</p> <p>繰延税金負債合計 32,425百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 20,182百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,767.54	1,581.80
1株当たり当期純利益	円	79.34	76.88

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	411,176	366,544
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	411,176	366,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	232,626	231,725

(2) 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	79.34	76.88
当期純利益	百万円	18,491	17,857
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	18,491	17,857
普通株式の期中平均株式数	千株	233,047	232,262

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員の異動(定時株主総会開催予定日である平成20年6月25日付)

1. 新任監査役(常勤)候補
高見 正孝(現、当行総務部長)
2. 退任予定監査役(常勤)
佐藤 勝利(現、当行常勤監査役)

【略歴】

新任監査役(常勤)候補

氏名(生年月日)	主 要 略 歴
たかみ まさ たか 高見 正孝 (昭和28年12月14日生)	昭和51年4月 当行入行 (赤坂支店長、東尾道支店長、 富田町支店長歴任) 平成16年1月 当行総務部長、現在に至る

平成19年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成19年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	79
2. 平成21年3月期業績予想	単・連	80
3. 有価証券の評価損益	単・連	81
4. 業務純益	単	82
5. 利鞘	単	82
6. 有価証券関係損益	単	82
7. R O E	単	82
8. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	83

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	84
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	85
3. 金融再生法開示債権	単	85
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	86
5. リスク管理債権に対するカバー率	単	87
6. 業種別貸出状況等		89
業種別貸出金	単	
業種別リスク管理債権	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
7. 国別貸出状況等		90
特定海外債権残高	単	
アジア向け貸出金	単	
中南米主要諸国及び ロシア向け貸出金	単	
8. 預金、貸出金の残高	単	90
9. 預り資産残高	単	90

平成19年度決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		19年度		18年度
		18年度比		
業務粗利益	1	96,355	7,192	89,163
(除く国債等債券損益)	2	98,900	4,955	93,945
資金利益	3	81,129	4,914	76,215
役務取引等利益	4	16,879	490	17,369
その他業務利益	5	1,653	2,768	4,421
(うち国債等債券損益)	6	2,545	2,236	4,781
国内業務粗利益	7	90,883	4,863	86,020
(除く国債等債券損益)	8	92,352	4,308	88,044
資金利益	9	76,064	5,109	70,955
役務取引等利益	10	16,529	449	16,978
その他業務利益	11	1,710	203	1,913
(うち国債等債券損益)	12	1,468	555	2,023
国際業務粗利益	13	5,471	2,328	3,143
(除く国債等債券損益)	14	6,548	647	5,901
資金利益	15	5,065	194	5,259
役務取引等利益	16	349	41	390
その他業務利益	17	56	2,563	2,507
(うち国債等債券損益)	18	1,076	1,681	2,757
経費(除く臨時処理分)	19	57,279	137	57,142
人件費	20	30,422	469	29,953
物件費	21	23,935	289	24,224
税金	22	2,921	43	2,964
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	39,075	7,054	32,021
除く国債等債券損益	24	41,620	4,818	36,802
一般貸倒引当金繰入	25	1,044	2,194	3,238
業務純益	26	38,031	9,248	28,783
うち国債等債券損益	27	2,545	2,236	4,781
臨時損益	28	5,713	8,039	2,326
不良債権処理額	29	7,327	617	7,944
貸出金償却	30	1	273	274
個別貸倒引当金繰入額	31	6,829	209	6,620
債権売却損	32	497	552	1,049
特定海外債権引当勘定繰入額	33	3	5	8
(貸倒償却引当費用 + +)	34	8,368	2,806	11,174
株式等関係損益	35	2,956	8,271	11,227
株式等売却益	36	9,352	3,709	13,061
株式等売却損	37	4,147	2,976	1,171
株式等償却	38	2,247	1,585	662
その他臨時損益	39	1,345	381	964
経常利益	40	32,318	1,209	31,109
特別利益	41	135	372	507
特別損失	42	1,704	649	1,055
うち固定資産減損損失	43	542	232	774
うち過年度役員退職慰労引当繰入	44	436	436	-
うち過年度睡眠預金払戻損失引当繰入	45	383	383	-
税引前当期純利益	46	30,749	188	30,561
法人税、住民税及び事業税	47	12,215	2,399	14,614
法人税等調整額	48	676	3,220	2,544
当期純利益	49	17,857	634	18,491

【連結】

連結損益計算書ベース

(百万円)

		19年度		18年度
			18年度比	
連結粗利益	1	98,954	6,474	92,480
資金利益	2	81,320	4,400	76,920
役務取引等利益	3	16,832	488	17,320
その他業務利益	4	801	2,561	1,760
経費	5	57,856	150	57,706
貸倒償却引当費用	6	9,861	2,569	12,430
貸出金償却		23	266	289
個別貸倒引当金繰入額		8,084	396	7,688
一般貸倒引当金繰入額		994	2,168	3,162
特定海外債権引当金繰入額		3	5	8
債権売却損		761	535	1,296
株式等関係損益	7	3,492	8,702	12,194
その他	8	574	137	437
経常利益	9	34,154	55	34,099
特別利益	10	127	389	516
特別損失		1,760	702	1,058
うち固定資産減損損失		542	232	774
うち過年度役員退職慰労引当繰入		493	493	-
うち過年度睡眠預金払戻損失引当繰入		383	383	-
税金等調整前当期純利益	11	32,520	1,038	33,558
法人税、住民税及び事業税	12	13,176	2,801	15,977
法人税等調整額	13	363	3,173	2,810
少数株主利益	14	413	1,205	1,618
当期純利益	15	18,567	205	18,772

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	2	8
持分法適用会社数	0	0	0

2.平成21年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期予想	20年3月期実績	対比
経常収益	127,000	140,667	13,667
業務純益	38,000	38,031	31
経常利益	32,000	32,318	318
当期純利益	19,000	17,857	1,143

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月期予想	20年3月期実績	対比
経常収益	143,000	158,855	15,855
経常利益	33,000	34,154	1,154
当期純利益	19,500	18,567	933

3. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成20年3月末				平成19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	473	348	473	-	125	125	-
その他有価証券	37,251	93,448	77,659	40,408	130,699	142,843	12,144
株式	23,755	67,111	38,948	15,193	90,866	91,928	1,061
債券	16,798	21,547	22,892	6,094	4,749	4,934	9,683
その他	3,302	47,883	15,818	19,120	44,581	45,980	1,398
合計	37,724	93,101	78,133	40,408	130,825	142,969	12,144

(注)

1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 21,968百万円、前期 77,899百万円です。

(百万円)

【単体】	平成20年3月末				平成19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	473	348	473	-	125	125	-
子会社 関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	36,680	93,408	76,996	40,315	130,088	142,075	11,987
株式	23,099	67,084	38,285	15,185	90,183	91,162	979
債券	16,869	21,544	22,892	6,023	4,675	4,934	9,610
その他	3,288	47,868	15,818	19,106	44,580	45,978	1,397
合計	37,153	93,060	77,469	40,315	130,213	142,201	11,987

(注)

1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 21,863 百万円、前期 77,790百万円です。

4. 業務純益 【単体】 (百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	39,075	7,054	32,021
職員一人当たり (千円)	12,703	1,838	10,865
(2) 業務純益	38,031	9,248	28,783
職員一人当たり (千円)	12,364	2,598	9,766

5. 利鞘 【単体】全店 (%)

	19年度		18年度
		18年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.91	0.14	1.77
(イ) 貸出金利回	1.99	0.19	1.80
(ロ) 有価証券利回	1.78	0.14	1.64
(2) 資金調達原価 (B)	1.55	0.07	1.48
預金等利回	0.31	0.12	0.19
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	0.07	0.29

国内業務 (%)

	19年度		18年度
		18年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.71	0.20	1.51
(イ) 貸出金利回	1.97	0.19	1.78
(ロ) 有価証券利回	1.44	0.22	1.22
(2) 資金調達原価 (B)	1.38	0.12	1.26
預金等利回	0.23	0.14	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.08	0.25

6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
国債等債券損益	2,545	2,236	4,781
売却益	4,071	213	3,858
売却損	6,616	2,023	8,639

株式等損益 (3勘定戻)	2,956	8,271	11,227
売却益	9,352	3,709	13,061
売却損	4,147	2,976	1,171
償却	2,247	1,585	662

7. ROE 【単体】 (%)

	19年度		18年度
		18年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.04	1.97	8.07
業務純益ベース	9.78	2.53	7.25
当期純利益ベース	4.59	0.07	4.66

8. 自己資本比率（国際統一基準）

「自己資本比率（国際統一基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【連結】

(億円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	[速報値]	19年9月末比			19年3月末比
自己資本比率	13.02%	0.73%	0.65%	13.75%	13.67%
Tier	3,553	61	142	3,492	3,411
Tier	432	342	411	774	843
うち有価証券評価差額	167	359	420	526	587
うち劣後ローン（債券）残高	-	-	-	-	-
控除項目	12	4	6	16	18
自己資本 + -	3,974	276	261	4,250	4,235
リスクアセット	30,522	384	446	30,906	30,968

【単体】

(億円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	[速報値]	19年9月末比			19年3月末比
自己資本比率	12.77%	0.78%	0.71%	13.55%	13.48%
Tier	3,447	51	132	3,396	3,315
Tier	419	342	410	761	829
うち有価証券評価差額	164	359	420	523	584
うち劣後ローン（債券）残高	-	-	-	-	-
控除項目	5	2	4	7	9
自己資本 + -	3,861	289	274	4,150	4,135
リスクアセット	30,230	391	445	30,621	30,675

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

(百万円、%)

		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比	19年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	15,260	161	1,803	13,457	
	(部分直接償却後)	(3,562)	(251)	(475)	(4,037)	
	延滞債権	71,514	3,363	5,267	76,781	
	(部分直接償却後)	(62,488)	(1,459)	(2,169)	(64,657)	
	3ヵ月以上延滞債権	1,146	675	472	674	
	貸出条件緩和債権	27,560	1,753	2,914	30,474	
合計	115,481	4,603	5,906	120,084	121,387	
(部分直接償却後)	(94,758)	(2,286)	(5,085)	(97,044)	(99,843)	
貸出金残高(未残)		3,262,904	117,497	65,859	3,145,407	3,197,045
(部分直接償却後)		(3,242,180)	(119,813)	(66,680)	(3,122,367)	(3,175,500)

貸出金残高比	破綻先債権	0.47	0.02	0.05	0.49	0.42
	(部分直接償却後)	(0.11)	(0.00)	(0.02)	(0.11)	(0.13)
	延滞債権	2.19	0.19	0.21	2.38	2.40
	(部分直接償却後)	(1.93)	(0.12)	(0.11)	(2.05)	(2.04)
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.03	0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.84	0.09	0.11	0.93	0.95
合計	3.54	0.28	0.26	3.82	3.80	
(部分直接償却後)	(2.92)	(0.19)	(0.22)	(3.11)	(3.14)	

【連結】

(百万円、%)

		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比	19年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	15,822	164	1,882	13,940	
	延滞債権	73,093	3,595	5,442	78,535	
	3ヵ月以上延滞債権	1,146	675	472	674	
	貸出条件緩和債権	27,560	1,753	2,914	30,474	
	合計	117,622	4,837	6,002	122,459	123,624
貸出金残高(未残)		3,252,582	117,696	64,445	3,134,886	3,188,137

貸出金残高比	破綻先債権	0.49	0.02	0.05	0.51	0.44
	延滞債権	2.25	0.20	0.21	2.45	2.46
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.85	0.09	0.11	0.94	0.96
	合計	3.62	0.29	0.26	3.91	3.88

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
貸倒引当金	55,471	2,221	750	57,692	56,221
一般貸倒引当金	25,524	1,728	1,044	23,796	24,480
個別貸倒引当金	29,947	3,949	1,791	33,896	31,738
特定海外債権引当勘定	-	-	3	-	3

【連結】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
貸倒引当金	60,924	2,355	323	63,279	61,247
一般貸倒引当金	26,560	1,710	995	24,850	25,565
個別貸倒引当金	34,363	4,066	1,315	38,429	35,678
特定海外債権引当勘定	-	-	3	-	3

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	32,200 (11,423)	2,062 (248)	1,976 (1,182)	34,262 (11,175)	34,176 (12,605)
危険債権	55,116	1,504	1,487	56,620	56,603
要管理債権	28,707	1,078	2,441	29,785	31,148
小計(A)	116,023	4,645	5,905	120,668	121,928
総与信比(A)/(C)	3.49	0.27	0.25	3.76	3.74
(部分直接償却後)(B)	(95,246)	(2,335)	(5,111)	(97,581)	(100,357)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(2.88)	(0.18)	(0.22)	(3.06)	(3.10)
正常債権	3,206,839	119,477	65,119	3,087,362	3,141,720
合計(C)	3,322,862	114,831	59,213	3,208,031	3,263,649
(部分直接償却後)(D)	(3,302,086)	(117,142)	(60,008)	(3,184,944)	(3,242,078)

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
			19年9月末比			19年3月末比
貸出金等残高	A	32,200	2,062	1,976	34,262	34,176
担保等の保全額	B	11,423	248	1,182	11,175	12,605
回収が懸念される額 (A - B)	C	20,776	2,311	794	23,087	21,570
Cに対する引当額	D	20,776	2,311	794	23,087	21,570
引当率 (%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
			19年9月末比			19年3月末比
貸出金等残高	A	55,116	1,504	1,487	56,620	56,603
担保等の保全額	B	35,223	776	54	35,999	35,169
回収が懸念される額 (A - B)	C	19,893	728	1,541	20,621	21,434
Cに対する引当額	D	9,166	1,635	992	10,801	10,158
引当率 (%)	D / C	46.0	6.3	1.3	52.3	47.3

【要管理債権】

(百万円)

		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
			19年9月末比			19年3月末比
貸出金残高	A	28,707	1,078	2,441	29,785	31,148
担保等の保全額	B	10,172	170	1,436	10,342	11,608
担保等保全のない額 (A - B)	C	18,534	908	1,005	19,442	19,539
Cに対する引当額	D	1,578	26	86	1,604	1,664
引当率 (%)	D / C	8.5	0.3	0.0	8.2	8.5

【合計】

(百万円)

		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
			19年9月末比			19年3月末比
貸出金等残高	A	116,023	4,645	5,905	120,668	121,928
担保等の保全額	B	56,818	699	2,565	57,517	59,383
担保等保全のない額 (A - B)	C	59,204	3,947	3,340	63,151	62,544
Cに対する引当額	D	31,520	3,972	1,872	35,492	33,392
引当率 (%)	D / C	53.2	3.0	0.1	56.2	53.3

5. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		20年3月末	19年9月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	15,260	15,421	161
担保等保全額	B	3,562	3,311	251
個別貸倒引当金繰入額	C	11,697	12,109	412
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	71,514	74,877	3,363
担保等保全額	B	42,641	43,531	890
個別貸倒引当金繰入額	C	18,170	21,622	3,452
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	10,702	9,723	979
カバー率	$(B + C) / A$	85.0%	87.0%	2.0%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	1,146	471	675
担保等保全額	B	609	333	276
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	536	138	398
カバー率	$(B + C) / A$	53.1%	70.7%	17.6%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	27,560	29,313	1,753
担保等保全額	B	9,562	10,009	447
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	17,997	19,304	1,307
カバー率	$(B + C) / A$	34.6%	34.1%	0.5%
リスク管理債権合計				
債権額	A	115,481	120,084	4,603
担保等保全額	B	56,375	57,186	811
個別貸倒引当金繰入額	C	29,868	33,732	3,864
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	29,237	29,166	71
カバー率	$(B + C) / A$	74.6%	75.7%	1.1%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率			
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 154 【B7】	126	29	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 322 【14】	114	208	100.0	破綻先債権 153 【B6】	
実質破綻先 168 【7】	113	54	-	-					危険債権 551	352
破綻懸念先 551	265	179	107	(92)	要管理債権 287	102	16	40.9		
要管理先 493	86	407							小計 1,160 【B52】	568
要注意先 1,417	488	929			正常債権 32,068					
要注意先 2,349	851	1,498							合計 33,229 【B3,021】	
正常先 28,097	28,097				合計 33,229 【B3,021】					
合計 33,229 【B3,021】	30,026	3,095	107	-						
			(92)	(208)						

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。

部分直接償却額… 分類額 208億円(破綻先 117億円、実質破綻先 91億円)

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
国内店分(除く中央政府向け貸出金)	3,258,634	118,204	78,214	3,140,430	3,180,420
製造業	651,612	15,435	7,389	636,177	659,001
農業	422	10	43	432	465
林業	298	19	33	279	265
漁業	300	240	74	540	374
鉱業	10,421	1,139	2	9,282	10,423
建設業	153,093	1,940	2,339	151,153	155,432
電気・ガス・熱供給・水道業	38,808	6,213	6,756	32,595	32,052
情報通信業	27,131	4,936	3,427	22,195	23,704
運輸業	97,648	162	761	97,810	96,887
卸売・小売業	506,241	19,114	9,948	487,127	496,293
金融・保険業	218,999	8,384	6,331	210,615	225,330
不動産業	241,967	18,598	6,237	223,369	235,730
各種サービス業	266,096	6,746	6,048	259,350	260,048
各地支店	285,430	4,476	9,078	280,954	276,352
その他	760,161	31,618	52,103	728,543	708,058

業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
国内店分	115,362	4,567	5,848	119,929	121,210
製造業	31,479	6,025	7,429	37,504	38,908
農業	65	4	14	69	51
林業	28	8	7	20	21
漁業	15	1	71	16	86
鉱業	2	1	1	3	3
建設業	12,881	309	1,958	13,190	10,923
電気・ガス・熱供給・水道業	90	4	90	94	-
情報通信業	392	268	381	124	11
運輸業	4,366	159	460	4,207	3,906
卸売・小売業	25,109	2,661	2,398	27,770	27,507
金融・保険業	277	197	231	80	46
不動産業	9,174	9	1,504	9,165	10,678
各種サービス業	20,845	3,144	1,643	17,701	19,202
各地支店	-	-	-	-	-
その他	10,633	652	771	9,981	9,862

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
消費者ローン残高	766,186	25,988	49,636	740,198	716,550
うち住宅ローン残高	625,363	21,619	44,918	603,744	580,445
うちその他ローン残高	140,822	4,369	4,718	136,453	136,104

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
中小企業等貸出比率	70.8	0.9	0.9	71.7	71.7

7. 国別貸出状況等

特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
	19年9月末比	19年3月末比		
債権額	-	177	-	177
対象国数	-	1	-	1

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
	19年9月末比	19年3月末比		
インドネシア	118	59	155	177
(うちリスク管理債権)	118	59	155	177
マレーシア	649	292	920	941
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
香港	549	100	609	649
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
タイ	200	-	200	200
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
台湾	500	500	577	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	2,018	50	2,463	1,968
(うちリスク管理債権)	118	59	155	177

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
	19年9月末比	19年3月末比		
預金(未残)	4,892,761	51,273	4,833,850	4,841,488
(平残)	4,808,726	59,506	4,806,264	4,749,220
貸出金(未残)	3,262,904	65,859	3,145,407	3,197,045
(平残)	3,163,411	58,199	3,159,904	3,105,212

9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
	19年9月末比	19年3月末比		
預金	4,892,761	51,273	4,833,850	4,841,488
譲渡性預金	120,695	11,539	140,141	132,234
公共債	470,463	7,298	471,750	463,165
投資信託	288,854	2,092	329,941	286,762
合計	5,772,775	49,125	5,775,684	5,723,650

平成19年度決算ハイライト



中国銀行

1. 損益の状況

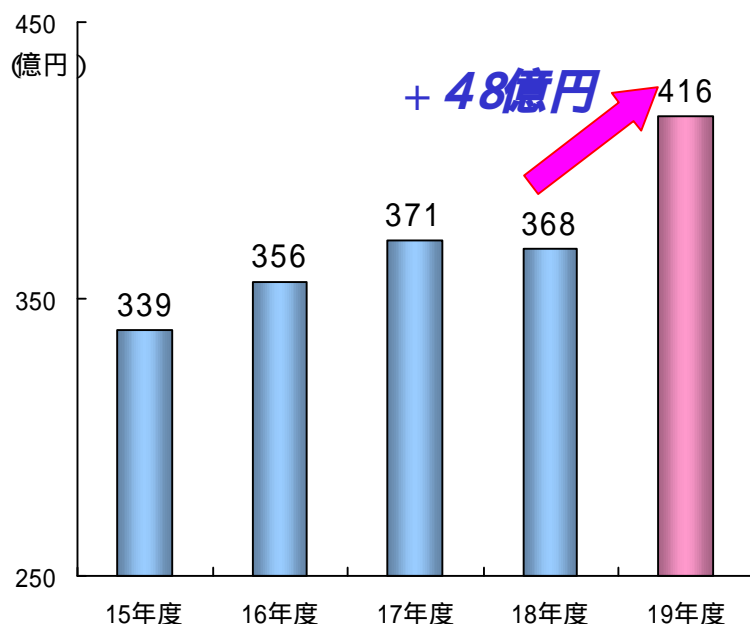
(1) コア業務純益

**過去最高益を更新
前年比 + 48億円
コア業務粗利益の増益が主因**

・コア業務粗利益は前年比 + 50億円増加。市場金利上昇による利回改善から資金利益が増益に寄与。

経費は前年より1億円増加。

結果、コア業務純益は48億円増益。



(億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	前年比
コア業務粗利益	861	877	913	939	989	50
経費	522	520	542	571	572	1
コア業務純益	339	356	371	368	416	48

コア業務純益とは・・・
一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費を控除し債券運用による売買損益を除いたものです。

(2) コア業務純益の内訳

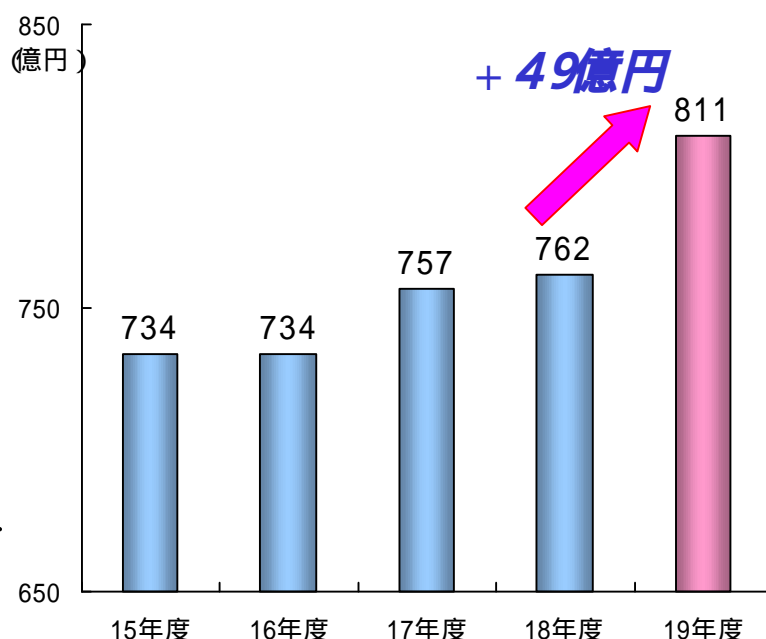
資金利益の状況

**前年比 + 49億円
貸出金の平残増加と
預証、預貸利鞘改善が増益に寄与**

< 邦貨利回りの状況 (前年比) >

貸出金利回 1.97% (+ 0.18%)
有証利回 1.44% (+ 0.23%)
預金利回 0.23% (+ 0.14%)

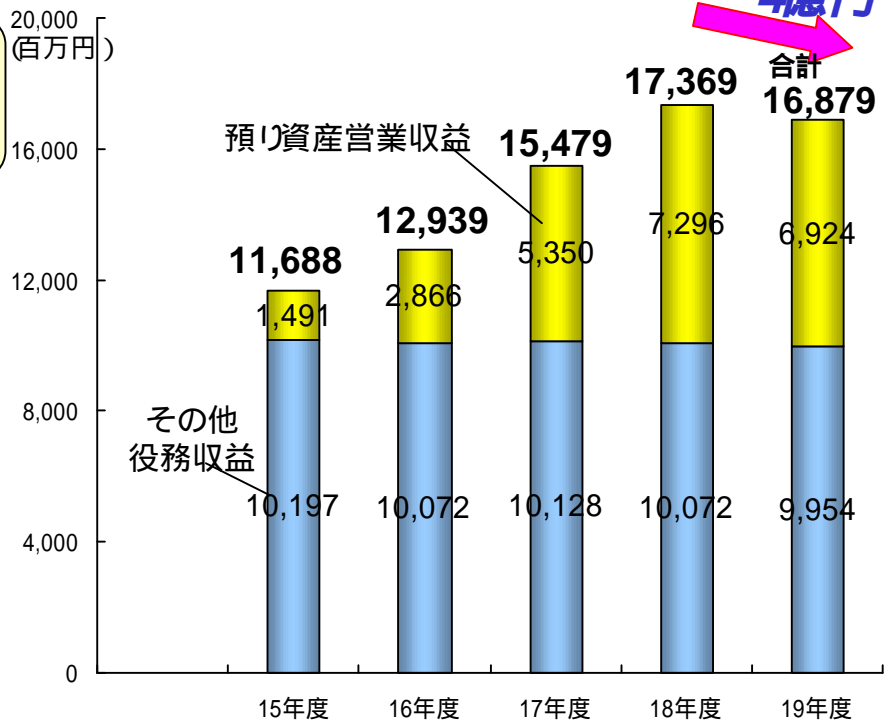
預貸利鞘 1.74% (+ 0.04%)
預証利鞘 1.21% (+ 0.09%)



役務利益の状況

前年比 4億円
 預り資産営業収益が
 前年割れ

預り資産営業 69億円
 (前年比 3億円)
 その他役務利益 99億円
 (前年比 1億円)



預り資産営業収益の内訳

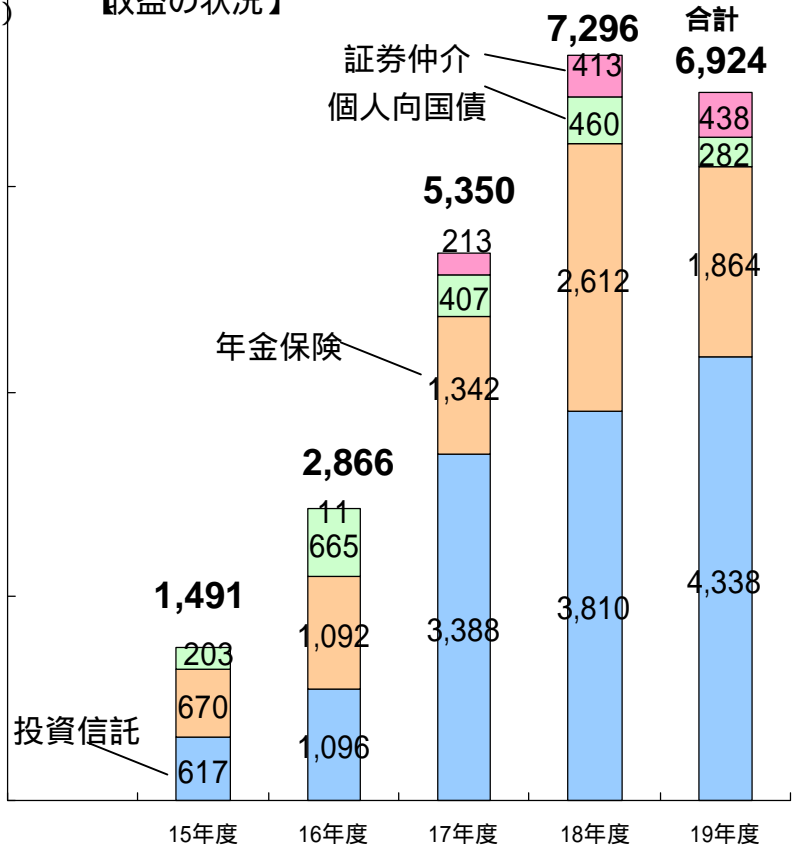
前年比 3億円
 金商法への対応と
 市況悪化による販売の鈍化

保険販売が鈍化したこと、および
 年後半からの市況悪化により
 前年比 3億円のマイナスとなった。

【販売額の状況】 (億円)

	19年度	
	19年度	前年比
預り資産販売合計	2,594	802
株式投信	1,269	142
年金保険	346	198
個人向国債	565	355
金融商品仲介	413	105

【収益の状況】

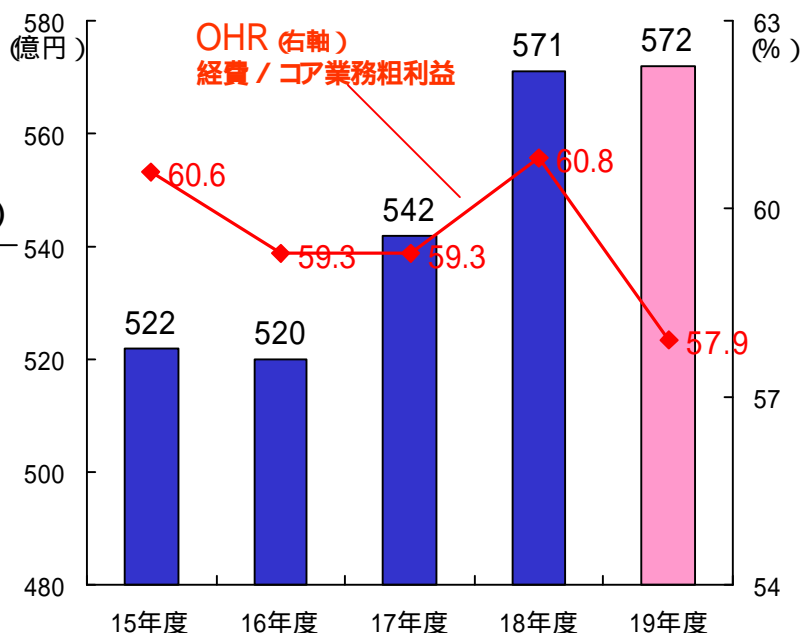


経費の状況とOHR

人件費 304億円 (前年比 + 4億円)
 システム経費 75億円 (- 6億円)
 その他物件費等 193億円 (+ 3億円)

経費合計 572億円 (+ 1億円)

粗利益の増加により
 OHRは57.9%へ改善
 (前年比 2.9%)



(2) 経常利益 当期利益

経常利益は前年比 + 12億円
 当期利益は特殊要因から減益

与信費用が前年比減少したが、
 市況の悪化から株式関係損益が悪化。

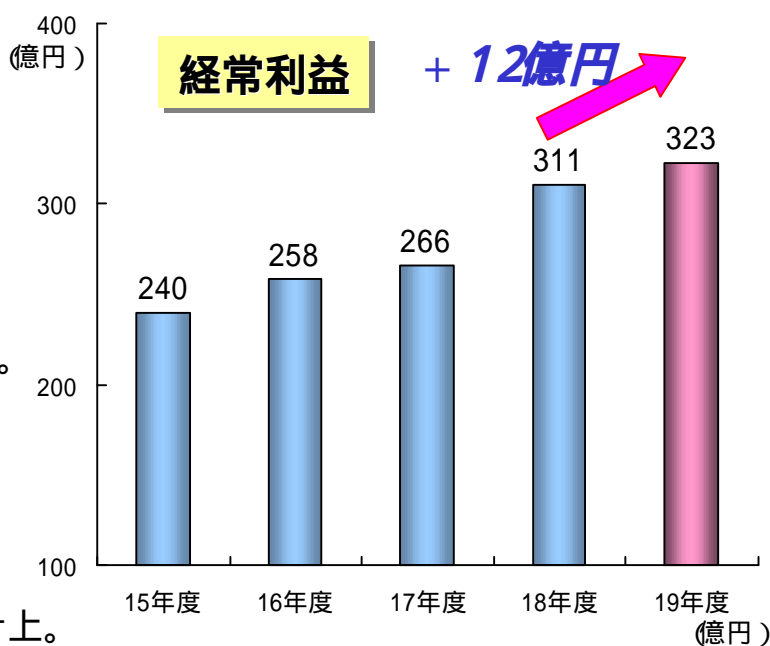
経常利益は前年比 + 12億円。

特別損失として

- 役員退職慰労引当金 4億円
- 睡眠預金払戻損失引当金 3億円を計上。

前年比では減益要因となった。

当期純利益は前年比で
 6億円の減益となった。



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	前年比
コア業務純益	339	356	371	368	416	48
与信コスト	53	97	130	111	83	28
債券関損益	56	15	19	47	25	22
株式関係損益	24	12	21	112	29	83
経常利益	240	258	266	311	323	12
特別損益	9	33	19	5	15	10
当期純利益	135	177	149	184	178	6

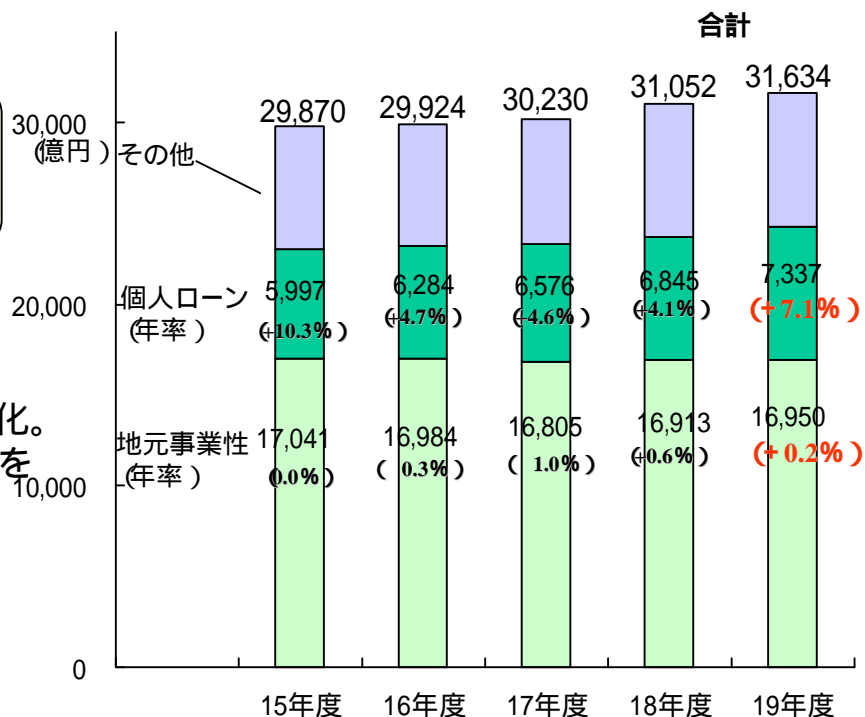
2.主要勘定の状況

(1)貸出金の状況(平残)

総貸出金は前年比
+ 581億円の増加

地元事業性資金年率 0.2%
個人ローン年率 7.1%

地元事業性資金の増加基調は鈍化。
個人ローンは引き続き住宅ローンを
中心に増加。



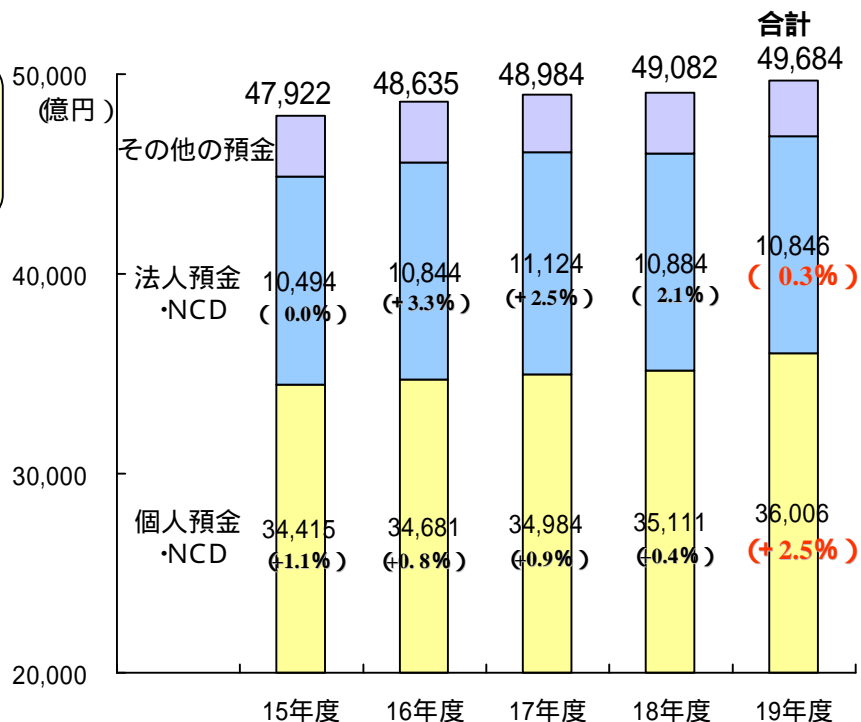
(15年度の個人ローン年率は年金住宅融資債権譲渡によるスポット要因を含む。)

(2)預金の状況(平残)

総預金・NCDは前年比
+ 602億円
個人預金が堅調に増加。

個人預金・NCD年率 2.5%
法人預金・NCD年率 0.3%

団塊世代の退職金預入が
増加したため個人預金が増加。



(3) 預り資産の状況 (未残)

前年比 + 491億円増加
年率 + 0.8%で推移。

預金、NCDが増加したほか、

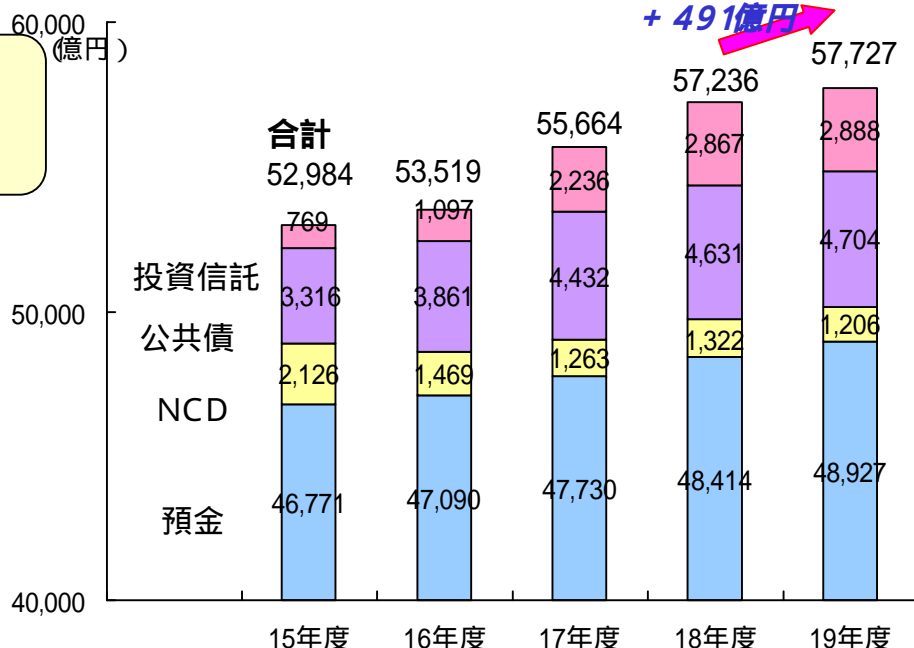
投資信託前年比 + 21億円

(年率 + 0.7%)

公共債前年比 + 73億円

(年率 + 1.5%)

を中心に増加に努めた結果、
預り資産は年率 + 0.8%と
なった。



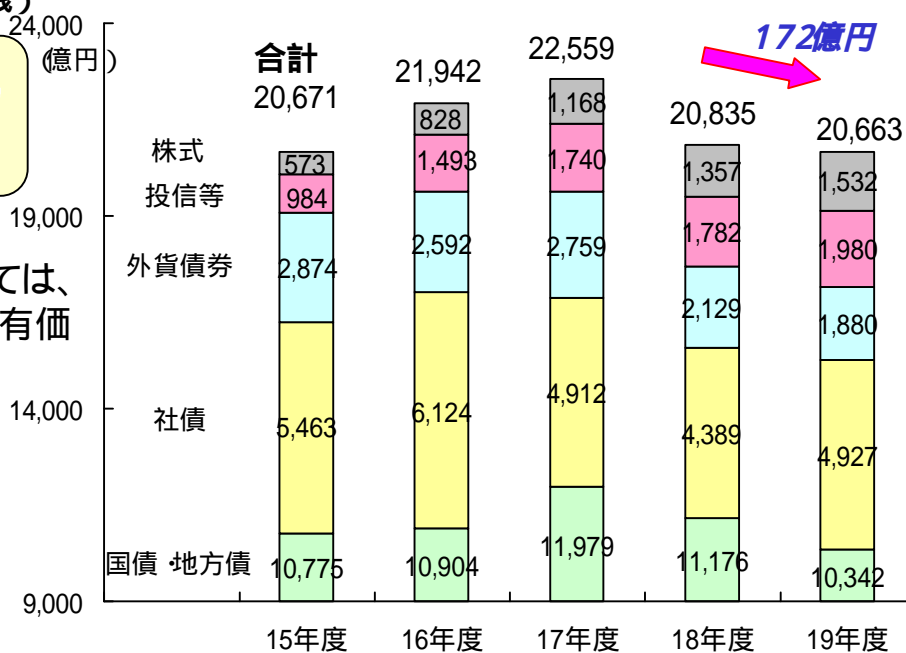
(4) 有価証券運用の状況 (平残)

国債・地方債、外貨債券の圧縮
により運用残高は若干の減少。

邦貨有価証券運用残高については、
前年度水準を維持するも、外貨有価
証券については若干の減少。

運用残高増減 (前年比)

邦貨有価証券	77
外貨有価証券	249
合計	172



市況の悪化を受け評価損益は
前年比 931億円減少の 371億円
となった。

なお、当行はサブプライムローンに
関連する有価証券及びファンドや
CDOへの投資は行ってない。

【評価損益の状況】

	15年度					16年度					17年度					18年度					19年度				
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
株式	260	335	984	901	230	671	146	251	183	46	168	214	111	100	250	445	32	477	518	688	1,052	1,300	366	934	
債券	146	251	183	46	168	214	111	100	250	445	32	477	518	688	1,052	1,300	366	934	-	4	0	1	4	3	
その他	111	100	250	445	32	477	518	688	1,052	1,300	366	934	518	688	1,052	1,300	366	934	-	4	0	1	4	3	
小計	518	688	1,052	1,300	366	934	518	688	1,052	1,300	366	934	518	688	1,052	1,300	366	934	518	688	1,052	1,300	366	934	
満期保有債券	-	4	0	1	4	3	-	4	0	1	4	3	-	4	0	1	4	3	-	4	0	1	4	3	
合計	518	692	1,051	1,302	371	931	518	692	1,051	1,302	371	931	518	692	1,051	1,302	371	931	518	692	1,051	1,302	371	931	

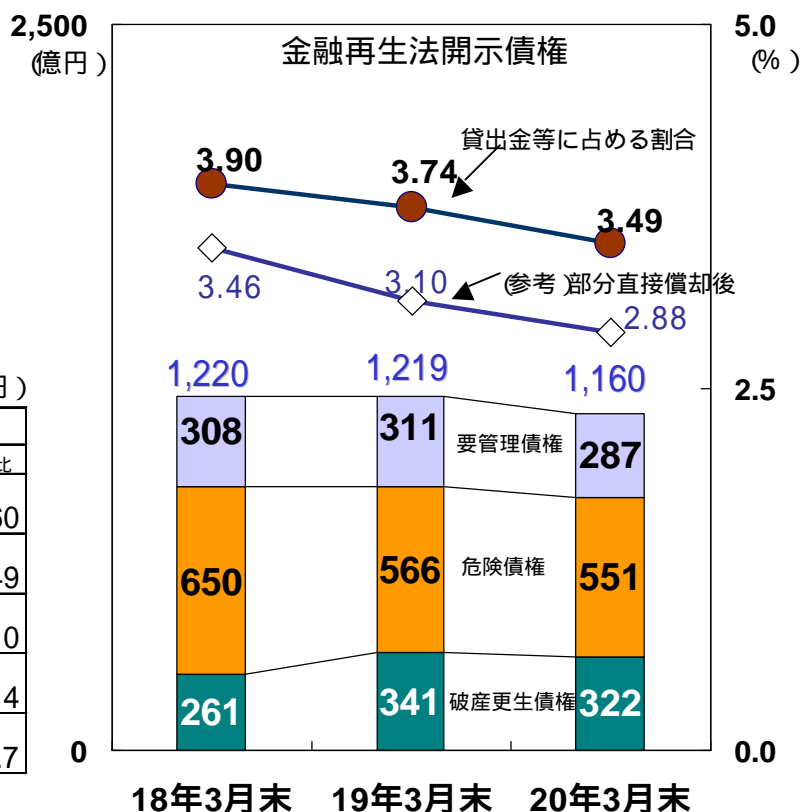
3.財務の健全性

(1)不良債権の状況

19年3月末比59億円減少
不良債権比率は2%台に
(部分直接償却後)

要管理債権、破産更生債権の減少から不良債権額は前年比59億円減少した。

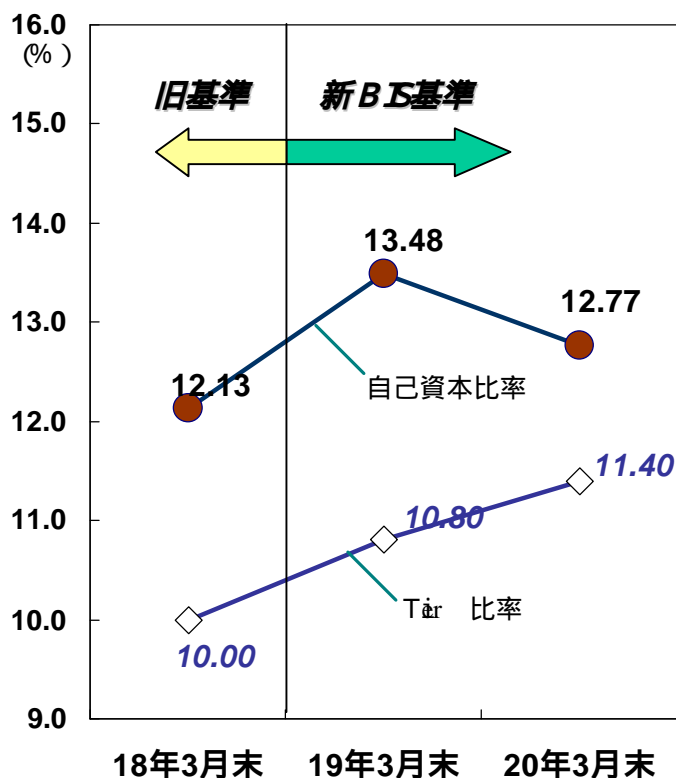
	20年3月末		
		19年3月末比	18年3月末比
金融再生法開示債権額	1,160	59	60
担保等の保全額	568	25	49
担保等の保全のない額 (-)	592	33	10
に対する引当額	315	18	4
引当率 (%)	53.2	0.1	1.7



(2)BIS比率

Tier 比率 11%台に
自己資本比率は有価証券
評価差額の減少で低下

	20年3月末		
		19年3月末比	18年3月末比
自己資本比率	12.77%	0.71%	0.64%
Tier	3,447	132	269
Tier	419	410	266
うち有価証券評価差額	164	420	309
うち劣後ローン残高	-	-	-
控除項目	5	4	4
自己資本 (+ -)	3,861	274	6
リスクアセット	30,230	448	1,537



4. 19年度配当方針の変更

安定配当部分を増配
(期末配当は公表どおり)

従来

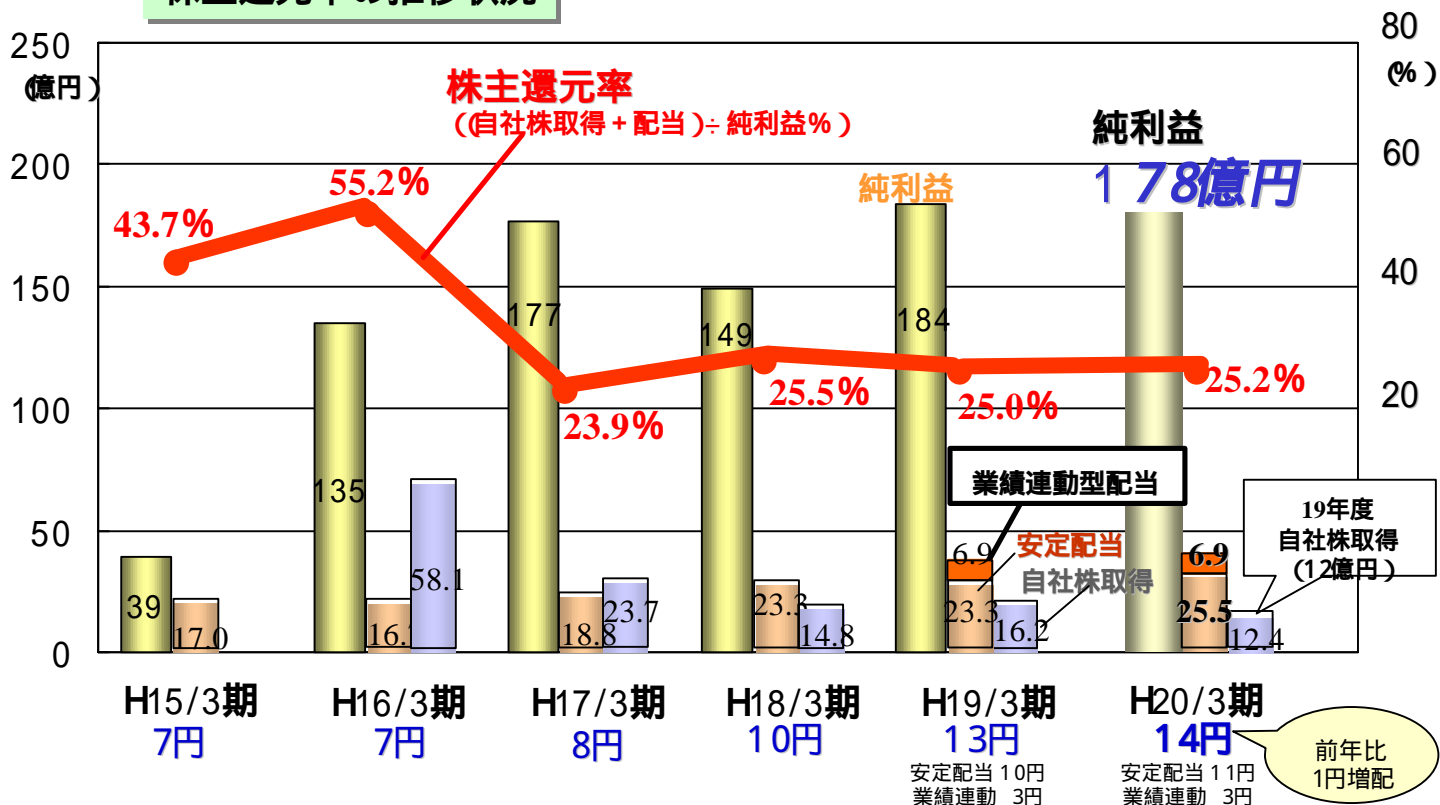
安定配当を10円とし最終利益が150億を超えた場合、その超過部分の20%を目途に業績連動配当を実施。

19年度

安定配当を11円(1円増配)とし最終利益が150億を超えた場合、その超過部分の20%を目途に業績連動配当を実施。

	1株あたりの配当額見込			前提となる 当期利益
	安定配当	業績連動		
中間配当	5円	-	5円	
期末配当	6円	3円	9円	178億円
当初予想	5円	4円	9円	195億円
変更額(-)	+1円	1円	-	17億円
年間配当(+)	11円	3円	14円	

株主還元率の推移状況



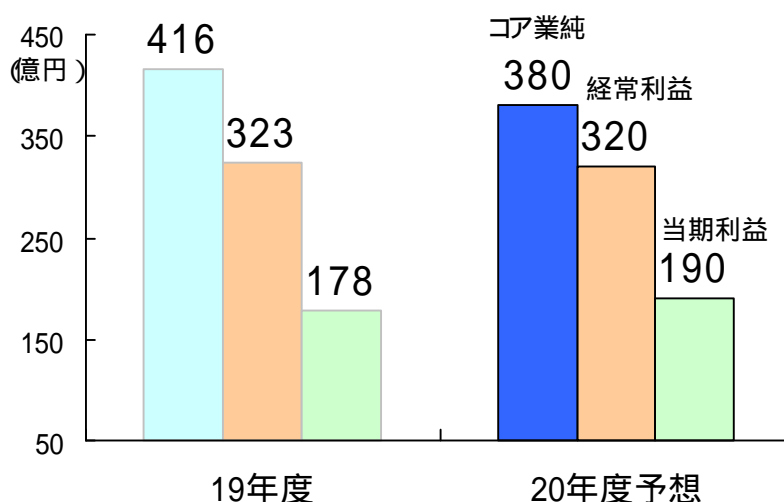
5.業績見込

(1)業績見込

経常減収減益見通し
当期利益は前年増益見込。

コア業務純益の減益要因
・市場金利横這い見通しによる利鞘低下
・大型システム投資の増加。

当期利益は前年の役員退職慰労引当金、睡眠預金払戻損失引当金繰入の特殊要因が剥落するため増益を確保見込。



	19年度 決算	20年度 予想	前年比
【単体】			
経常収益	1,406	1,270	136
コア業務純益	416	380	36
業務純益	380	380	0
経常利益	323	320	3
当期利益	178	190	12

	19年度 決算	20年度 予想	前年比
【連結】			
経常収益	1,588	1,430	158
経常利益	341	330	11
当期利益	185	195	10

(2)20年度配当方針

中間、期末配当のバランスを変更

従来

中間配当 **安定配当** (従来 10円) の 2分の 1
 期末配当 **安定配当の 2分の 1 + 業績連動配当**

20年度

中間配当 **年間予想配当** の 2分の 1
 期末配当 **安定配当 (11円) + 業績連動配当 - 中間配当**

	1株あたりの配当額見込		
	安定配当	業績連動	
年間配当	11円	3円	14円
前年比	-	-	-
中間配当	7円	期末配当	7円
前年比	+ 2円	前年比	2円

前提となる 当期利益	190億円
	+ 12億円